

平成 17 年度

マトリックス予算の概要

平成 17 年度の主な取り組み	P 1
総括表	P 6
基本目的	
1 市民が快適に暮らせるまちになる	P 8
2 市民が安全に暮らせるまちになる	P 26
3 人権が尊重され、市民が主体となって 取り組む協働社会になる	P 35
4 多くの人が働ける場が増える	P 42
5 市民が健康に生活できる	P 52
6 市民が自立して生活できる	P 58
7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ	P 72
8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる	P 85
9 行政機能が高くなる	P 97

平成 17 年度の主な取り組み

四日市市では、総合計画における目指すべき都市像「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」の実現に向けて事業の推進を行っていますが、より目的志向・成果重視の行政運営を進めるため、平成 15 年度に「四日市市行政経営戦略プラン」を策定しました。

このプランは政策プラン、財政プラン、行革プランを一体としており、政策プランにおいては各組織が担う目的をより明確にするために 9 つの基本目的を定め、体系的な事業の実施を行っています。ここでは基本目的ごとに、平成 17 年度事業のうち新規に実施するものを中心にご紹介します。

「市民が快適に暮らせるまちになる」

●街路整備事業

都市計画道路の整備を計画的に進めています。

- ・平成 17 年度整備路線
千歳町小生線、環状 1 号線、阿倉川西富田線

●連続立体化関連施設整備事業

近鉄川原町周辺の近鉄名古屋線の連続立体化（高架化）事業を同区域で施工中の土地区画整理事業と併せて進め、都市交通機能の高度化と市街地再生を進めます。

●新総合ごみ処理施設建設調査

平成 25 年度稼動を目標に新しい総合ごみ処理施設の建設を進めます。

- ・平成 17 年度事業内容
詳細調査（平成 16 年度から継続）
環境影響評価、地質調査に着手

●交通安全施設整備事業

各公共施設と近鉄四日市駅を結ぶ道路の段差解消等を行い、高齢者や障害者にも配慮した歩行空間ネットワークの整備を進めます。

- ・平成 17 年度整備区間
堀木日永線・・・事業未着手区間
赤堀末永線・・・一部区間



▲連続立体交差事業 2 期区間完成イメージ。土地区画整理事業とあわせて鉄道の立体交差化（高架化）事業を進めています。



▲交通安全施設整備事業イメージ

「市民が安全に暮らせるまちになる」

●本庁舎耐震改修事業設計委託

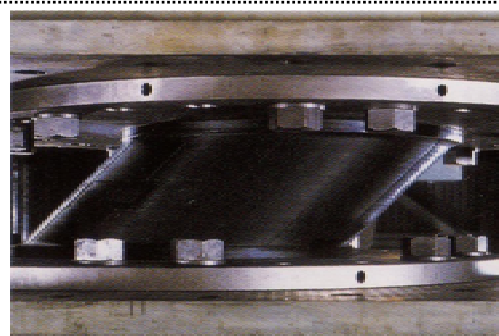
東海・東南海の大規模地震に備え、市役所本庁舎の耐震化工事を行い災害時の総合防災拠点として整備します。

●自主防災組織活性化事業

防災資機材購入や防災マップの作成など自主的な防災活動を支援するために、必要な活動費に対して補助をします。

●自主防犯活動支援事業

「個性あるまちづくり支援事業」に防犯特別枠を設ける他、四日市市地域防犯協議会の充実に努めます。



▲庁舎耐震化工事施工イメージ（免震工法）



▲自主防災隊の訓練風景。地域住民の方相互による共助の取り組みが広がっています。

「人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる」

●人権のまちづくり事業

地域社会における相互理解、課題の解決、伝統文化の継承を進めるための施策を進めます。

- ・平成17年度事業内容・各地区の「人権のまちづくり推進委員会」等に対して、人権啓発リーダー養成や生きがい農園支援等の事業を委託。

●人権尊重都市宣言啓発事業

市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めるため、人権を考える月間行事として「人権フェスタ2005」を開催します。

●地区市民センター住民運営推進事業

民間の方を地域マネージャーとして地区市民センターに配置し住民主体の地域社会づくりを進めます。

平成17年度配置予定地区

（羽津、四郷、塩浜、川島、桜、八郷、河原田、水沢）

平成16年度配置地区

（中部、常盤、日永、大矢知）

●市民活動支援事業

「個性あるまちづくり支援事業」を拡充する他、公益信託制度を活用しNPO法人等へ助成を行ってきた「市民活動ファンド」へ新たに資金を投入します。



▲住民パトロールの風景。地域住民の方による防犯まちづくり活動の一環として、自家用車に青色回転灯をともして見回りをしています。



▲人権の広場展風景（人権フェスティバル事業）。人々が集いお互いの人権を尊重するという認識を深める交流の場となっています。

「多くの人が働ける場が増える」

●近鉄四日市駅西開発整備事業

空洞化した高次商業施設への新たな店舗の入居を促進するため、開発事業者やテナント事業者への支援奨励制度を設けます。

●四日市農業再生事業

食の安全と農業の多面的な機能を再認識し、農業の担い手育成確保、地産地消の推進、農地の保全や有効利用を進め農業の再生を進めます。

●資源活用型地域振興施設整備事業

臨海部工業地帯において人材、技術、産業インフラ等を活かした資源循環型社会の構築を進めるため、三重県と共同で企業に対し補助をします。

●四日市港霞ヶ浦国際海上コンテナターミナル整備

霞ヶ浦北埠頭国際海上コンテナターミナルが新規に供用開始になります。

●燃料電池実証実験奨励金交付事業

技術集積活用型産業再生特区で掲げる燃料電池の早期普及を進めるため、実証実験・普及啓発活動に対し補助を行います。



▲近鉄四日市駅西地区



▲新規就農支援事業の一環として、就農希望者の実践技術研修を行います。（農業センターでの技術研修）

「市民が健康に生活できる」

●新病棟増築等工事实設計業務委託

5～6人床部屋を4人床化し、個室を増設するなど、療養環境の改善を図るほか、医療の高度化に対応するために、新病棟を増築し、既設病棟等の全面改修を行います。

●医療機器整備事業

医療の高度化・専門化に的確に対応するため最新医療機器の導入を進めます。

・事業内容

放射線治療装置、多目的デジタルX線テレビ装置等

●電子カルテシステム整備事業

カルテなどの診療内容を電子的に記録・保存する医療情報システムで、病院全体で統合・共有・活用することにより患者様の利便性や医療の質の向上などを図るもので、本年度は部門別運営方針の検討などを行い、平成19年度末の稼働に向けて開発を進めます。

●ヘルスアップ事業

生活習慣病の改善に重点をおいた健康づくり事業を進めます。



▲導入が進む最新医療機器



▲ヘルスアップ講座の風景

「市民が自立して生活できる」

●特別養護老人ホーム建設費補助事業

特別養護老人ホームの建設に対し建設資金の一部を補助し、高齢者福祉の増進を図ります。

●障害児デイサービス（相互利用）事業

障害児が土・日曜日や夏休み等の長期休暇時に活動する場を確保するとともに、保護者のレスパイト等を目的として身体障害者デイサービス施設等における障害児デイサービス（相互利用）事業を実施します。

●大瀬古新町市営住宅整備事業

民間事業者の経営や技術のノウハウを活かしたPFI的手法により市営住宅の整備を進めます。



▲特別養護老人ホーム（イメージ）



▲大瀬古新町市営住宅完成イメージ

「確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ」

●PFI学校施設整備・管理事業

PFI手法により小中学校4校の校舎等の改築・改修工事を進めます。

●特別支援教育推進事業

障害のある児童生徒に対して一人ひとりに応じた特別な教育的支援を行うため、校内体制を確立し、各小中学校の特別支援教育に対して助言・連絡調整を行う「地域特別支援コーディネーター」を配置します。

●学校図書館いきいき推進事業

子どもたちの読書活動や学習活動を支援するため、学校図書館に専門知識や技術をもった司書を巡回派遣します。

●子育て支援事業

公立幼稚園が未就園児に園を開放したり、保護者の悩みに対する相談に応じたりするなど、子育て支援を行います。

●青少年体験活動促進事業

市民団体が企画・実施する体験活動講座に助成するとともに、それら講座の成果を発表するフォーラムを開催します。



▲南中学校完成イメージ（学校施設整備・管理事業）



▲子育て支援センターでの風景

「市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる」

●文化会館施設整備事業

老朽化する空調設備や舞台吊り物設備等の更新を図ることで、市民が文化に親しめる施設として整備します。

●総合型地域スポーツクラブ育成事業

平成 17 年度から活動を開始する保々地区総合型スポーツクラブ（仮称）に対して運営費補助を行います。

●中央緑地運動施設整備事業

地震時における施設利用者の安全確保と指定避難所としての防災拠点機能の向上を図ります。



▲保々ふれあいスポーツクラブの育成活動

「行政機能が高くなる」

●中核市移行推進事業

平成 17 年 2 月 7 日の合併により中核市移行への要件が整ったため、移行準備を本格的に進めます。（平成 19 年 4 月移行目標）

●新住民情報システム構築

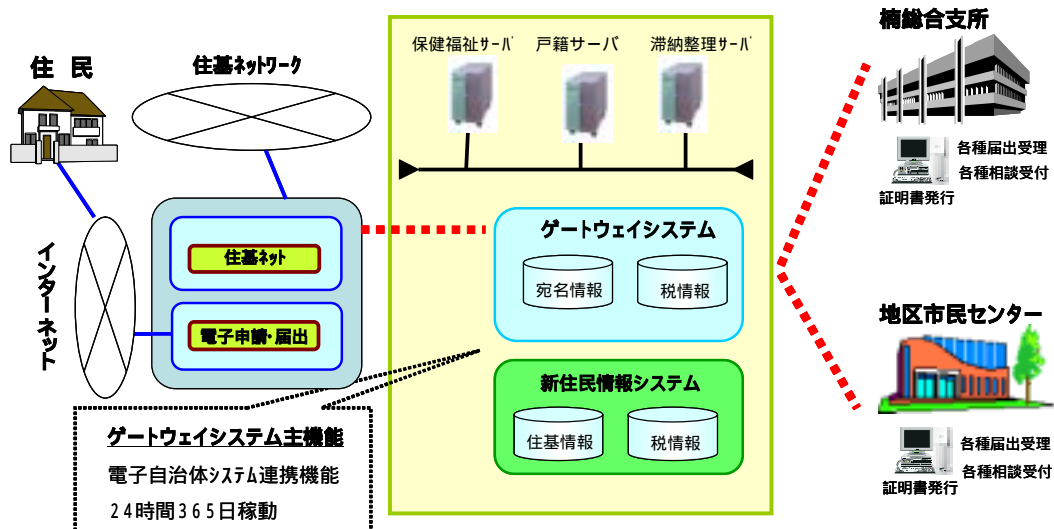
市役所や出先機関で戸籍や住民票の発行等を行っている住民情報システムを合併を機に再構築し、市民サービスの向上を目指します。

●人材育成プログラムの充実

人材育成基本方針に基づき、階層別研修、派遣研修等を実施し、職員に求められる専門能力の向上を図ることで、市民に信頼される職員の育成に努めます。

▼新しく整備する新住民情報システムのイメージ。

新住民情報システム



基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 43,515 百万円
(前年度 40,991 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 22,919 百万円
(前年度 21,332 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 20,596 百万円
(前年度 19,659 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 20,265 百万円
(前年度 21,336 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 16,529 百万円
(前年度 17,252 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 3,368 百万円
(前年度 3,687 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 368 百万円
(前年度 398 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体
となって取り組む協働社会になる

予算額 1,947 百万円
(前年度 1,982 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 497 百万円
(前年度 486 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,450 百万円
(前年度 1,496 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 6,906 百万円
(前年度 7,040 百万円)

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

予算額 4,466 百万円
(前年度 4,878 百万円)

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

予算額 2,440 百万円
(前年度 2,162 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 44,513 百万円
(前年度 43,464 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに
取り組む

予算額 2,439 百万円
(前年度 2,346 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 42,074 百万円
(前年度 41,118 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額 50,804 百万円
(前年度 47,323 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額 530 百万円
(前年度 515 百万円)

行動目標 6 - 2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

予算額 31,195 百万円
(前年度 29,896 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額 16,572 百万円
(前年度 14,479 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額 2,506 百万円
(前年度 2,433 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額 13,913 百万円
(前年度 11,694 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額 8,350 百万円
(前年度 6,376 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額 5,563 百万円
(前年度 5,319 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額 2,672 百万円
(前年度 2,497 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額 1,042 百万円
(前年度 992 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額 1,630 百万円
(前年度 1,505 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額 36,385 百万円
(前年度 43,548 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額 2,684 百万円
(前年度 2,731 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額 3,726 百万円
(前年度 4,662 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額 29,975 百万円
(前年度 36,154 百万円)

総計 予算額 221,659 百万円
(前年度 219,875 百万円)

各基本目的の予算額に楠町分を含む
総計予算額に総合支所分738百万円を含む

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部都市計画課 TEL. 54-8194】

任 務		総合的な都市基盤づくりを進める			
平成 17 年度 主要施策		都市計画マスタープランの理念に基づく定期線引きの見直し 都心居住の促進のための優良建築物等整備事業 連続立体交差事業に併せた基盤整備により円滑な交通体系の構築			
指標	市街化区域人口 比率及び市民満 足度	目 標	人口比率 87.0% (H18 目標)	平成 16 年度末 見込値	人口比率 87.0%
			満足度 18.0% (H20 目標)		満足度 14.0%
				平成 15 年度 実績値	人口比率 86.7%
					満足度 —

【主な事業】

1. 土地利用計画策定調査費

当初予算額： 4,400 千円

[事業概要]： 都市計画マスタープランの理念を実現するため、定期線引き見直しを進めるとともに、都市施設総合見直し調査を進める。

2. 優良建築物等整備事業

当初予算額： 43,000 千円

[事業概要]： 活力ある市域の実現を目指し、都心居住を促進するため民間が行なう優良建築物等整備事業に支援を行なう。

3. 連続立体化関連施設整備事業

当初予算額： 16,000 千円

[事業概要]： 平成 17 年度に着工準備採択が認められた近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差事業に関連し、県が実施する調査に併せて都市基盤整備のあり方を検討する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備課 TEL. 54-8289・8200】

任 務	市街地における土地の有効利用を進めて安全で快適な住環境を整備する。				
平成 17 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 末永・本郷土地地区画整理事業の推進 ・ 地区計画道路の継続整備 ・ 狭あい道路の整備 ・ 土地地区画整理事業の推進 				
指標	地区計画策定箇所 の施設整備率 (%) (整備済施設面積 /整備対象施設面積)	目標	地区計画策定箇所 の施設整備率 15.7%	平成 16 年度 未見込値	15.7%
				平成 15 年度 実績値	99.4%
指標	区画整理整備率 (%) (整備済区画整理面積 /認可済区画整理面積)	目標	区画整理整備率 99.7%	平成 16 年度 未見込値	14.0%
				平成 15 年度 実績値	98.9%

【主な事業】

1. 末永・本郷土地地区画整理事業

当初予算額： 420,019千円

[事業概要]： 平成17年度は区域内の全ての建物移転・移設補償を完了するとともに、都市計画道路午起末永線、川原町駅前線の未整備箇所の整備を完了する。また、平成19年度予定の換地処分に向け、街区画地確定測量に着手する。

2. 午起土地地区画整理事業

当初予算額： 180,930千円

[事業概要]： 平成17年度は未移転3件の移転完了を目指し、東工区内の整備については、生活道路網の整備、地下埋設管の移設、宅地造成を順次進める。

3. 狭あい道路対策費

当初予算額： 123,514千円

[事業概要]： 道路後退用地整備は、4 m未満の狭あいな道路に対し建築行為等の時期に後退用地の確保と道路整備を行うことで、良好な市街地の形成と生活環境の向上を図るものであり、申請に応じ順次道路整備する。

4. 地区計画道路整備事業

当初予算額： 3, 500千円

[事業概要]： 道路整序型地区計画は建築や開発行為の規制・誘導を目的に計画を定めたものであり、市街化の状況や寄付用地のまとまり状況を勘案して、小林町での地区施設道路整備を継続し、A地区において用地測量を1 ha 行い、道路用地を確定する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部道路整備課 TEL. 54-8212】

任 務		市民の移動を円滑にする道路を整備する。			
平成 17 年度 主要施策		国道、県道を補完する道路整備を行い、渋滞緩和を図るとともに、歩行者にも配慮した生活道路を整備する。また、大規模地震への備えとして橋梁の耐震補強を含めた改良を行う。			
指標	・街路、幹線道路の進捗率	目 標	街路 3 路線の進捗率 61.2% 幹線道路 7 路線の進捗率 88.1%	平成 16 年度末 見込値	街路 3 路線 45.8% 幹線道 7 路線 81.2%
				平成 15 年度 実績値	街路 3 路線 34.9% 幹線道 7 路線 72.4%

【主な事業】

1. 街路及び幹線道路整備事業

当初予算額： 2,227,747千円

[事業概要]： 国、県道の広域道路ネットワークと連携した街路及び幹線道路の整備を推進し、市内の渋滞緩和を図るため、千歳町小生線（城西町他地内）や山村平津線等の整備を行う。また、近鉄・三岐富田駅前広場整備事業を実施することにより交通結節点機能を強化し、公共交通機関の利用を促進する。

2. 一般市道整備事業

当初予算額： 381,332千円

[事業概要]： 地域が望む基盤整備実現のため、必要に応じ道路の整備を行う。
（日永八郷線〈あかつき台〉等の整備・舗装、側溝、路肩等の整備）

3. 橋梁整備事業

当初予算額： 173,000千円

[事業概要]： 大規模地震への備えとして、橋梁の耐震補強を含めた整備を図る。
（萱生跨線橋の整備完了予定。磯津橋の補強調査を実施）

4. 安心して通れる歩行空間整備事業

当初予算額： 143,181千円

[事業概要]: 市民誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる生活環境を確保した歩行空間ネットワークを形成する。

(堀木日永線等の整備)

5. 道路維持事業

当初予算額: 316,903千円

[事業概要]: 道路が安全、円滑、快適に通行できるよう適切な維持補修を図る。

(舗装、側溝等の補修)

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部公園・河川課 TEL. 54-8198】

任 務	市民に親しまれる公園、緑地を整備する。				
平成 17 年度 主要施策	公園緑地整備事業の推進については、住民参加を得ながら特色のある公園の創出を図るとともに、公園や街路樹の愛護活動を推進し、都市環境の保全と利用者の安全を確保する。				
指標	市民一人あたり 公園・緑地の供 用開始面積	目標	9.08 m ² /人	平成 16 年度末 見込値	9.06 m ² /人
				平成 15 年度 実績値	9.02 m ² /人

【主な事業】

1. 南部丘陵公園整備事業

当初予算額： 92,000 千円

[事業概要]： 南部丘陵公園は、市の緑の基本計画の重点事業に位置付けられており、補助を受けての継続事業である。年々増加する利用者の満足度向上を目指すとともにビオトープ等、特色あるエリアの創出を図る。

2. 街区公園等整備事業

当初予算額： 2,000 千円

[事業概要]： 末永本郷区画整理事業において設置する本郷1号・2号公園について特徴のある公園づくりを目指し、住民参加を得ながら設計検討する。

3. 公園愛護会等育成事業

当初予算額： 3,785 千円

[事業概要]： 地域に密着した街区公園において、公園愛護会の重要性はますます大きくなっており、活動の推進はもとより広い世代の参加が可能となるよう内容の充実を図り、公園愛護会への助成、育成を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部建築開発課 TEL. 54-8206】

任 務	法律に基づき建築物の安全および良好な住環境とする				
平成 17 年度 主要施策	建築基準法及び都市計画法に基づく審査及び許認可等の的確な処理、既存建築物の安全確保、耐震診断の促進による防災対策				
指標	建築物の完了検査率	目標	建築 90% 開発 100%	平成 16 年度末 見込値	建築 87% 開発 100%
				平成 15 年度 実績値	建築 85% 開発 100%

【主な事業】

1. 建築確認や開発許可などの審査業務

当初予算額： 4, 127千円

[事業概要]： 建築基準法、都市計画法に基づく審査及び許認可事務並びに建築物のバリアフリー関連の協議・助言、建設リサイクル法等の事務処理を適正迅速に行う。また、民間確認検査機関とも連携し、安全で快適な居住環境の確保に努める。

2. 安全な生活空間の確保

当初予算額： 153千円

[事業概要]： 既存木造建築物の耐震診断・補強工事による耐震対策等の推進、特殊建築物の定期報告制度に基づく審査と指導、違反防止対策としてのパトロール実施及び是正指導により、建築物の安全性の向上を図る。

3. 建築・開発などに関する情報提供

当初予算額： 619千円

[事業概要]： 建築防災キャンペーン等により建築防災に関するアピールを行う。また、建築相談・メディア等を通じて、市民・事業者へ建築・開発関連の法令・規制等の情報を提供し、建築物の安全性の確保、生活環境の向上に努める。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部管理課 TEL. 54-8210】

任 務		道路の機能の保全と活用を行う。			
平成 17 年度 主要施策		道路の機能の保全と活用を行う。			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間 不法占用等の処理期間 道路等の障害排除期間・件数	目標	占有・使用許可 8日以内 加工承認 12日 以内 7日以内 放置車両(55日 以内) 遺棄物処理(6日 以内) 樹木伐採(6日 以内) 放置自転車 (2,100台以上) 違法駐車(7,000 台以上)	平成 16 年 度末見込 値	占有・使用許可 9日 間 加工承認 13日間 10日 放置車両(60日) 遺棄物処理(7日) 樹木伐採(7日) 放置自転車(2,040台) 違法駐車(8,100台)
				平成 15 年 度実績値	占有・使用許可 9日 間 加工承認 13日間 10日 放置車両(60日) 遺棄物処理(7日) 樹木伐採(7日) 放置自転車(2,068台) 違法駐車(6,037台)

【主な事業】

1. 維持管理事業

当初予算額： 102,418千円

[事業概要]：道路等の目的に合った適正な財産管理及び機能の保全を図る。

2. 道路障害排除事業

当初予算額： 36,537千円

[事業概要]： 放置車両及び放置自転車の対策については、撤去と共に利用者への啓発活動に努める。また、違法駐車対策については、ドライバーへのマナーアップ向上による啓発活動を強化する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部用地課 TEL. 54-8211】

任 務	都市施設等の用地を効率的に確保する。				
平成 17 年度 主要施策	道路、河川等事業用地の取得 未登記道路・水路の解消 官民境界の査定				
指標	・道路・河川等 事業用地の取得 率 ・未登記用地の 権原を取得した 筆数 ・官民境界査定 処理日数（申請 から立会いまで 要する日数）	目 標	90%	平成 16 年度末 見込値	85%
			130筆		
			25日	平成 15 年度 実績値	75%
					126筆
					27日

【主な事業】

1. 未登記道路・水路調査事業

当初予算額： 27,500千円

[事業概要]： 未登記道路・水路解消に必要な実態調査・測量を行い、土地所有者に寄付の協力を依頼し、市への移転登記、使用貸借契約等により土地の権原取得を図る。

2. 法定外公共物等特定事業

当初予算額： 13,480千円

[事業概要]： 地方分権一括法の制定により国土交通省から譲与を受けた法定外公共物（里道、水路）の管理を行うためのシステム開発及び公図欠落区域内の法定外公共物の譲与申請を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部生活環境課 TEL. 0593-54-8186】

任 務	利用しやすい斎場、葬祭場、墓地を提供する				
平成 17 年度 主要施策	斎場、葬祭場、墓地の適正な維持管理を行うとともに、火葬件数の増加、施設の老朽化に対応して年次的（平成 16 年度～22 年度）に炉改修工事を行う。				
指標	利用者アンケートによる満足度調査	目標	満足度 80%	平成 16 年度 未見込値	満足度 75%
				平成 15 年度 実績値	満足度 71%

【主な事業】

1. 北大谷斎場火葬炉整備事業

当初予算額： 40,000 千円

[事業概要]： 平成 16 年度から、火葬炉の耐火物の全面積替え及び大型化等の改修を年次的に実施しているが、平成 17 年度は 2 炉の改修を行う。

2. 北大谷斎場管理運営事業

当初予算額： 188,031 千円

[事業概要]： 市民が満足できる斎場の運営管理を行う。

3. 墓地管理運営事業

当初予算額： 22,991 千円

[事業概要]： 平成 16 年度から北部墓地公園に指定管理者制度を導入しており、平成 17 年度も同制度により墓地のより適正な管理を行う。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 水道局 建設課 TEL. 54-8369 給水課 TEL. 54-8362】

任 務	市民に安全・安価でおいしい水道水を安定して供給する。				
平成 17 年度 主要施策	将来にわたり、安定・安全給水を確保するため、配水管網の整備、経年管の更新、基幹施設の耐震化等を推進する。また、鉛給水管の取り替えを進めて水質の一層の安全性を確保するほか、環境対策として水道施設における小水力発電所の建設に着手する。				
指標	お客さま満足度 (苦情件数)	目 標	前年度(16 年度) 比 5 %減	平成 16 年度末 見込値	8 4 件
				平成 15 年度 実績値	7 2 件

【主な事業】

1. 中央監視システム構築事業

当初予算額： 114,900千円

[事業概要]： 水源管理センターに施設監視用グラフィックパネル等を設置し、監視体制を強化するほか、楠水源地遠方監視設備の設計を行う。

2. 配水管布設事業

当初予算額： 298,600千円

[事業概要]： 安定給水と適正水圧を確保するため、配水管を2,030m布設して幹線配水管のループ化を図るほか、あがた配水池に受水弁設備を設置して水源系統の多重化を図る。

3. 経年管布設替事業

当初予算額： 165,700千円

[事業概要]： 赤水・漏水防止のため、昭和35年以前に布設した経年配水管を対象に1,495m更新するほか、楠地区において石綿セメント管を730m布設替える。

4. 基幹施設耐震化事業

当初予算額： 628,900千円

[事業概要]： 大規模地震に備えて断水等市民生活への影響を低減するため、幹線配水管の耐震管布設替を1,800m、三滝川・海蔵川等の水管橋取付補強6橋、朝明3号配水池・一生吹1号配水池の補強、小牧水源地ポンプ棟の補強を実施する。

5. 応急給水施設整備事業

当初予算額： 48,600千円

[事業概要]： 震災時の応急給水に備えて楠中央緑地公園内に耐震型緊急貯水槽1基を設置する。

6. 鉛給水管布設替事業

当初予算額： 150,000千円

[事業概要]： 家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消して水質の一層の安全性を確保するため、鉛管の集中する地区を中心に1,500件の取り替えを目標に行う。

7. 小水力発電事業

当初予算額： 3,810千円（別途：債務負担行為限度額 158,000千円）

[事業概要]： 水道管内の水圧を利用した小水力発電を導入して環境負荷を低減した「環境にやさしい水づくり」を目指し、平成19年度の稼働を目標に高岡配水池小水力発電所の建設に着手する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 TEL. 0593-54-8188】

任 務	四日市の生活環境がよくなる				
平成 17 年度 主要施策	人の健康の保護、生活環境の保全に係る環境基準未達成項目をなくすこと、及び地球環境問題などの今日の環境問題に対応することにより、安らぎと潤いに満ちた、快適な環境のまちづくりを目指す				
指標	大気水質の主要項目 環境基準達成地点率（大気：SO ₂ NO ₂ , SPM 水質：BOD, COD）	目標	78%	平成 16 年度末 見込値	72%
				平成 15 年度 実績値	72%

【主な事業】

1. 地球温暖化対策事業

当初予算額： 3,426千円

【事業概要】： 市域における温室効果ガスの排出実態を調査するとともに、市民、事業者等で組織された地球温暖化対策地域協議会の温室効果ガス排出抑制等の取り組みに対して必要な支援をしていく。

2. 子ども地球環境塾業務委託事業

当初予算額： 2,520千円

【事業概要】： 市内の小学生（主に高学年）を対象に、環境問題に関するワークショップ、（財）国際環境技術移転研究センター（ICETT）で研修中の海外研修員との交流を通して、地球環境問題についての状況や課題、国際環境協力の必要性を理解してもらうために実施する。また研修員には、自国において環境保全意識の普及啓発を進める手法のひとつとしての環境教育の重要性を理解する機会として位置づけている。

3. 大気汚染監視測定事業

当初予算額： 33,844千円

【事業概要】： 事業活動に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内9地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、有害大気汚染物質ベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング委託事業を行い現状把握に努める。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 快適な生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部生活環境課 TEL. 0593-54-8186】

任 務	衛生的な環境にする				
平成 17 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬猫の適正飼養の援助 ・ 衛生害虫の駆除 ・ 非常時の消毒活動 				
指標	① 狂犬病予防 接種率	目標	① 90%	平成 16 年度 未見込値	① 80%
				平成 15 年度 実績値	① 78%
	② 害虫駆除率		② 100%		② 99%

【主な事業】

1. 犬猫避妊等手術費助成事業

当初予算額： 2,297 千円

[事業概要]： 犬猫の避妊、去勢手術費用の一部を助成し、野良犬、野良猫の発生の防止を図るとともに、飼い主のモラル向上の啓発も併せて行う。17年度は猫の避妊・去勢手術費用の助成額をそれぞれ 500 円増額する。

2. 狂犬病予防対策事業

当初予算額： 3,039 千円

[事業概要]： 狂犬病予防対策として集合注射、畜犬登録、野犬捕獲器の貸出しを行う。

3. 環境消毒・害虫駆除事業

当初予算額： 1,059 千円

[事業概要]： 自治会などに対し、害虫発生予防薬剤の配布やスズメ蜂、害虫の駆除を行う

基本目的1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標1-2 快適な生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部生活環境課 TEL. 0593-54-8186】

任 務		廃棄物による環境への影響を軽減する			
平成17年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみの排出抑制及び資源化の促進 ・ 適正なごみの収集 ・ 埋立処分場、清掃工場でのごみの適正な処理、処分 ・ し尿等の適正な処理 ・ 新総合ごみ処理施設の建設調査 ・ 不法投棄対策等地域美化の推進 			
指標	① 南部埋立処分場処分量	目標	① 12,500t	平成16年度 未見込値	① 20,800t
	② し尿の海洋投棄量		② 0 kl	平成15年度 実績値	② 0 kl
					① 21,258t
					② 1,250kl

【主な事業】

1. 新総合ごみ処理施設建設調査事業

当初予算額： 38,050千円

[事業概要]：平成16年度に行った整備内容に関する基礎的調査及び民間資金・活力活用についての予備的な調査に基づき、より詳細な調査を行うとともに、環境影響評価及び地質調査を行う。

2. リサイクルセンター移転工事調査等事業

当初予算額： 10,000千円

[事業概要]：現在、四日市市平尾町において、再生可能物の集荷・処理を行っているが、収集規模に比べ手狭になってきていること、及び騒音など周辺環境への配慮から、楠町北五味塚にある楠町リサイクルセンターを拡充する形で、平成18年度末までの移転を計画しているが、平成17年度は移転のための基礎的調査及び排水処理施設等必要な工事等を実施する。

3. 埋立処分場延命対策事業

当初予算額： 95,400千円

[事業概要]：南部埋立処分場の残余容量は少なくなっているが、新処分場の建設は費用と立地の面から困難である。プラスチックごみが焼却可能となる新清掃工場が完成するまで、埋立ごみの一部を三重県環境保全事業団に処理委託することにより、現処分場の延命を図る。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 下水道部下水管理課 TEL. 0593-54-8220】

任 務	汚水排水による環境への負荷を減らす				
平成 17 年度 主要施策	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業による汚水整備を行う				
指標	公共下水道水洗 化人口	目標	157,590人	平成 16 年度 未見込値	153,730人
				平成 15 年度 実績値	143,792人

【主な事業】

1. 汚水整備区域の拡大

当初予算額： 3,816,989千円

[事業概要]： 投資効果の高い人口集中地区を中心に汚水整備事業を行い、平成17年度末処理区域内戸数77,470戸、人口196,530人、普及率63.5%を見込んでいる。

2. 汚水施設の適切な維持管理

当初予算額： 1,569,202千円

[事業概要]： 浄化センター・ポンプ場は、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに効率的な運転に努める。管路施設は、管路調査や清掃を臨機に実施するとともに、老朽管対策や不明水対策に取り組む。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる**行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する**

【担当所属： 環境部環境保全課 TEL. 54-8052】

任 務	生活排水による水質汚濁の防止する				
平成 17 年度 主要施策	合併浄化槽の設置者に補助を行い設置促進を図る。また、集団設置を行う地域に対して専用排水管を布設する。				
指標	汚水衛生処理率	目標	74.1%	平成 16 年度末 見込値	71.5%
				平成 15 年度 実績値	70.1%

【主な事業】

1. 合併浄化槽設置費補助金事業

当初予算額： 262,810千円

[事業概要]： 下水道等の整備が先になる地域において合併浄化槽の設置の補助(630基)を行うことによりその普及を図り公共水域の水質汚濁の防止を行う。

2. 既存集落環境整備事業

当初予算額： 20,000千円

[事業概要]： 市街化調整区域内の既存集落で合併浄化槽の集団設置を促進するため専用排水管を布設する。

基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属：商工農水部農水事業課 Tel. 0593-54-8184】

任 務		農村集落におけるし尿、生活雑排水を衛生処理する。			
平成 17 年度 主要施策		農業集落排水施設の建設改良 集落排水施設整備事業 水沢中部地区 小西地区 農業集落排水施設の機能維持 施設維持管理 供用 8 地区			
指標	汚水衛生処理率 (農業集落排水 事業における 処理率)	目標	34.1%	平成 16 年度末 見込値	34.0%
				平成 15 年度 実績値	33.5%

【主な事業】

1. 集落排水施設整備事業

当初予算額：施設整備補助事業 308,800千円
 (水沢中部 193,000千円 小西 115,800千円)
 施設整備単独事業 23,000千円
 (水沢中部 13,000千円 小西 10,000千円)

[事業概要]： 水沢中部 管路工事 L=560m 処理場施設 下部工・附帯工
 水道管等移設補償
 小 西 管路工事 L=2,300m 水管橋工事 一式
 水道管等移設補償

2. 施設維持管理

当初予算額： 61,459千円

[事業概要]： 供用 8 地区 水質検査 12回/年、保守点検 52回/年

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2-1 災害のないまちになる

【担当所属： 下水道部下水管理課 TEL. 0593-54-8220】

任 務	市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う				
平成17年度 主要施策	公共下水道事業及び都市下水路事業により、水路及びポンプ場を築造して浸水の解消を図る				
指標	雨水整備済面積	目標	2,873ha	平成16度末見 込値	2,868ha
				平成15年度 実績値	2,851ha

【主な事業】

1. 雨水整備区域の拡大

当初予算額： 2,879,280千円

[事業概要]： 都市下水路事業及び公共下水道事業により、浸水区域の解消、都市型水害対策を推進し、平成17年度末雨水整備済面積2,873ha、雨水整備率49.6%を見込んでいる。

2. 雨水施設の適切な維持管理

当初予算額： 948,898千円

[事業概要]： 雨水ポンプ場は、保守点検及び適切な維持修繕を行い、機能を最大限に発揮させるとともに効率的な運転に努める。

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部 公園・河川課 TEL. 54-8216】

任 務	市民の生命、財産を守る治水事業を行う。				
平成17年度 主要施策	準用河川改修事業を推進するが、河道の拡幅等には膨大な費用と長い年月がかかるため、費用対効果の面から調整池等を設置して、浸水防止を図る。				
指標	準用河川整備率	目標	52.5%	平成16年度末 見込値	52.3%
				平成15年度 実績値	52.0%

【主な事業】

1. 準用河川改修事業

当初予算額： 114,000千円

[事業概要]： 米洗川中流、朝明新川、萱生川の準用河川を有効、効率的に整備して治水安全度の向上を図る。

2. 排水対策事業（十四川調整池）

当初予算額： 121,000千円

[事業概要]： 十四川の下流能力をアップさせるため、費用対効果の面から効率の良い調整池等を設置して、下流域の浸水防止を図る。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 総務部防災対策課 TEL 0593-54-8119】

任 務	正確な防災・気象情報の収集と提供を行い、災害等に対する的確な対応策を提供する。				
平成 17 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断・耐震補強など災害を予防する対策の推進 市民防災力の強化 				
指標	防災出前講座の 実施回数 出席者数	目標	実施回数 150 回 出席者数 1 万人	平成 16 年度末 見込値	実施回数 116 回 出席者数 7249 人
				平成 15 年度 実績値	実施回数 40 回 出席者数 1600 人

【主な事業】

1. 防災啓発事業

当初予算額： 2, 118 千円

[事業概要]： 広報よっかいちにおける防災特集号の作成やFMよっかいちによる防災啓発番組制作・放送をおこない、多様な防災啓発・情報提供を行う。

2. 耐震化促進事業

当初予算額： 103, 200 千円

[事業概要]： 平成 15 年度より着手した木造住宅無料耐震診断を引き続いて実施する。加えて、三重県の木造住宅耐震補強補助制度に基づいた耐震補強補助も実施する。

また、自治会集会所等の一時避難所となる建築物についても、耐震診断補助を実施する。

3. 防災倉庫整備事業費

当初予算額： 8, 372 千円

[事業概要]： 防災資機材の充実を図るもので、特に楠町地内の4箇所の倉庫内に防災資機材・備蓄食料を配備する。

4. 自主防災組織活性化事業

当初予算額： 13, 300 千円

[事業概要]： 大規模地震災害に対応するためには、市民の自助・共助が重要であり、市民自らによる自主防災活動を充実させる必要がある。

そのため、自主防災隊連合組織化団体を対象に、団体が実施する防災活動に対して、事業補助を実施する。また、個々の自主防災組織にも資機材等整備補助をおこなう。

5. 水防設備整備事業

当初予算額： 10,250千円

[事業概要]： 水防資機材の充実を図るもので、特に楠町地内の8箇所を含む9箇所の倉庫を整備し、水防資機材を配備する。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちとなる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部 総務課 TEL. 0593-56-2002】

任 務		火災その他の災害による被害が少なくなる			
平成 17 年度 主要施策		基本的な業務である火災の消火、救急、救助及び火災予防を効率的に実施しあらゆる災害による被害を軽減する			
指標	①延焼率（焼損棟数／建物火災件数） ②救出活動時間（火災・交通事故） ③応急手当普及率 ④出火率（火災件数／人口×10,000）	目標	①過去 5 年間の 平均値未満 ②過去 5 年間の 平均値維持 ③8.7% ③過去 5 年間の 平均値未満	平成 16 年度末 見込値	①16.1% ②12分50秒 ③7.8% ④4.4
				平成 15 年度 実績値	①34% ②14分 ③7.1% ④4.6

【主な事業】

1. 消防車両整備事業

当初予算額： 87,700千円

【事業概要】： 消防救急車両を更新整備し車両装備の近代化を図り、消防救急活動を高度化・効率化して被害の軽減及び救命率の向上を図る。

（高規格救急自動車 2 台（中消防署、西分署）、普通消防ポンプ自動車（神前分団）等）

2. 消防活動機器整備事業

当初予算額： 41,100千円

【事業概要】： 石油コンビナート災害対策として、平成 15 年度に全国に先駆けて大容量泡放射砲（毎分5,700L）を 1 基導入したが、さらに万全を期すため新たに同砲を 2 基増設する。

また、水難救助について、現在の消防艇は浅瀬や河川、ダムでの使用が困難であることから、沿岸防災救助ボートを導入し、水難救助専用として迅速な救助活動を実施する。

（大容量泡放射砲（中消防署、北消防署）、沿岸防災救助ボート（中消防署）等）

3. 応急手当普及啓発推進事業（AED等の導入）

当初予算額： 4,874千円

〔事業概要〕： 非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が、平成16年7月1日付で認められたことから、消防本部においては、救急救命士以外の職員に対し研修を実施するとともに新たに市民の集まる施設にAEDを導入する。また、これまで一般市民に対して実施してきた応急手当講習の内容にAEDの取扱いを加えこれを推進するため、講習用資機材としてAEDトレーナーの導入を行なう。

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちとなる

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部 総務課 TEL. 0593-56-2002】

任 務		大規模災害時の被害が軽減する			
平成 17 年度 主要施策		東海地震、東南海・南海地震の発生の切迫性が指摘されるなか、訓練を通じて自主防災組織の「自助」、「共助」を高める支援を行うとともに大規模地震に伴う火災時に効率的な消火活動が行なえるよう耐震性貯水槽による水利確保を行なう。			
指標	耐震性貯水槽設置数	目標	7 基	平成 16 年度末 見込値	3 基
				平成 15 年度 実績値	3 基

【主な事業】

1. 耐震性貯水槽整備事業

当初予算額： 71,700 千円

[事業概要]： 密集した地域を対象に耐震性貯水槽の設置を行ない、消火栓等その他水利との二元化を図り、大規模地震時に発生が予想される火災の延焼阻止及び雑排水の活用等水利の確保に努める。

(100トン水槽1基、60トン水槽4基、40トン水槽2基)

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 都市整備部管理課 TEL. 54-8210】

任 務	交通安全の啓発と安心事業を実施する。				
平成17年度 主要施策	交通安全教育・啓発活動を展開し、広範で効率的な交通安全諸対策を推進する。				
指標	人口1万人あたり交通事故数 (暦年)	目標	395件未満	平成16年度末 見込値	411件
				平成15年度 実績値	407件

【主な事業】

1. 交通安全啓発事業

当初予算額： 7,407千円

[事業概要]： 子ども、高齢者等交通弱者の交通安全確保を推進し、交通安全教育・啓発活動等交通安全諸対策を推進する。

2. 交通災害共済事業

当初予算額： 173,400千円

[事業概要]： 交通事故によって被害を受けた市民を救済し、生活の安定と福祉の増進に資する。

基本目的2 市民が安全に暮らせるまちになる

行動目標2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民部市民生活課 TEL. 0593-54-8179】

任 務	安心して暮らせるまちづくりを支援する				
平成17年度 主要施策	「安全なまちづくり基本計画」に基づき、自主防犯活動団体で組織する「四日市地域防犯協議会」を中心とした団体間の情報交換や、「個性あるまちづくり支援事業」の拡充などにより、市民団体が取り組む防犯活動を積極的に支援する。				
指標	防犯活動を積極的に推進する市民団体数	目標	16	平成16年度末 見込値	13
				平成15年度 実績値	— (16年度より実施)

【主な事業】

1. 安全なまちづくり推進事業

当初予算額： 579千円

[事業概要]： 平成16年度に「安全なまちづくり基本計画」を策定したが、その実践にあたり「四日市地域防犯協議会（自主防犯活動13団体・3警察署・市）」を中心に情報交換を行うなど、各団体の円滑で効果的な防犯活動を促進する。

2. 防犯外灯新設維持費補助金

当初予算額： 64,000千円

[事業概要]： 夜間における犯罪の発生を防止するため、自治会が自ら設置・管理する防犯外灯の設置・修繕及び電灯料に対する助成を昨年引き続き実施する。

3. 個性あるまちづくり支援事業

当初予算額： 3,000千円（15,900千円のうち 再掲）

[事業概要]： 青色回転灯を使用した防犯パトロールの波及効果などから、市民の防犯活動意識が高まっており、本年度は「個性あるまちづくり支援事業」に防犯特別枠を設けて市民団体の活動支援を行うことにより、地域コミュニティーの充実を目指す。

基本目的 3 人権が尊重され市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 総務部人権センター TEL. 0593-54-8293】

任 務		人権を理解し大切にできる市民と職員になる。			
平成 17 年度 主要施策		市民向け人権啓発事業として「人権フェスタ」を開催する。 人権相談・支援体制の確立、効果的な人権啓発を実施するため人権 学習センター機能の充実を図る。			
指標	職員意識調査・ 市民意識調査の 結婚問題（同和 問題）の回答「祝 福する」の割合	目標	前回調査からの 10%ごとの改 善	平成 16 年度末 見込値	市民 38.8%
				平成 15 年度 実績値	市民 28.8% 職員 40.1%

【主な事業】

1. 人権尊重都市宣言啓発事業

当初予算額： 1, 249 千円

[事業概要]： 市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めるため、人権を考える月間行事として「人権フェスタ 2005」を開催する。

2. 人権啓発事業

当初予算額： 3, 627 千円

[事業概要]： 市民人権意識調査結果を基に「市民啓発冊子」を発行して啓発を行い市民人権意識の高揚を図るとともに、人権相談・支援の充実を図るため相談員研修を実施して資質の向上を図り、相談場所の確保や相談窓口のネットワーク化を進める。

3. 人権学習センター運営事業

当初予算額： 3, 476 千円

[事業概要]： 人権学習の場の提供、人権啓発資料・教材の作成貸出し、ビデオ学習会等実施するほか、市民と協働で企画展示、講演会、講座等を開催する。

基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 保健福祉部 同和課 TEL. 0593-54-8156】

任 務	<ul style="list-style-type: none"> ・一般施策での適切な対応を図る。 ・隣保事業への参加人数を増やし、人権意識の向上を図る。 				
平成17年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月の同和対策委員会答申に基づき、同和行政推進監を中心に各部課と協働し、一般施策としての同和行政の推進を図る。 ・平成15年9月の隣保館運営審議会答申に基づき、隣保事業の見直し・充実を図り、地区内外住民の交流を促進する。 				
指標	①四地区の施策に関する苦情件数 ②隣保事業への参加者数	目標	①前年度より10%減らす ②11,100人	平成16年度末 見込値 平成15年度 実績値	①15件 ②10,000人 ①※平成16年度から把握 ②8,512人

【主な事業】

1. 隣保事業

当初予算額： 7,959千円

[事業概要]： 隣保館運営審議会答申に基づき、隣保館デイサービス事業、就労支援ブース設置、高齢者生きがい支援事業、生活相談担当者研修など、同和問題解決のため隣保事業の充実を図る。

2. 人権のまちづくり事業

当初予算額： 3,500千円

[事業概要]： 同和対策委員会と隣保館運営審議会の両答申に基づき、人権啓発リーダー養成やパソコン普及支援、生きがい農園支援、外国人地域生活支援、花づくり、伝統文化継承など、各地区の状況に応じた人権のまちづくり事業の展開を図ることによって、地区内外住民の交流を通じた相互理解を促進し、同和問題の解決を目指す。

3. 人権プラザ等関連施設改修事業

当初予算額： 5,000千円

[事業概要]： 建築後30年を経過しようとしている人権プラザ等関連施設について、平成16年度に行った営繕工務課による老朽度調査結果に基づき、年次的な施設改修を実施する。

基本目的3 人権が尊重され市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を發揮できる

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 TEL. 0593-54-8254】

任 務	学校や地域社会で人権教育を進め、市民の人権問題解決への行動意識を高める				
平成17年度 主要施策	人権教育の深い知識と実践力を備えた指導者を養成する一方で、さらなる人権教育の充実と実践力の向上を市民と共に図れるよう取り組む。				
指標	市内の差別事象 発生件数	目標	3件	平成16年度末 見込値	4件
				平成15年度 実績値	4件

【主な事業】

1. 人権指導者・リーダー育成事業

当初予算額： 4,640千円

[事業概要]： 学校教育における人権教育の充実及び質の向上を図るためカリキュラムの作成や研修の中心となり得る人材育成をめざした実践的な研修を行い、人権教育についての深い知識と実践力を備え、地域に根ざした指導者を養成する。

2. 自主人権活動支援・充実事業

当初予算額： 5,423千円

[事業概要]： 社会人権教育においては、各地区の人権・同和教育推進協議会等が中心となって各種の活動を市内全域で実施している。今後進める「人権のまちづくり」への展開においてもそのさまざまな活動は有効と思われるため、さらなる人権教育の充実と実践力の向上を市民と共に図れるよう委託業務を行う。

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 市民部女性課 TEL. 54-8331】

任 務	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわりなくその個性と能力を発揮できる社会にする。				
平成 17 年度 主要施策	男女共同参画推進条例(仮称)の骨子に関する提言を受けて条例案を策定する。また、審議会等への女性の登用を図るため、女性人材バンク制度を導入する。				
指標	審議会等への 女性の登用率	目 標	26.0%	平成 16 年度末 見込値	25.0%
				平成 15 年度 実績値	24.2%

【主な事業】

1. 女性行政事業

当初予算額： 1,676 千円

[事業概要]： 男女共同参画施策を推進するため、根拠条例案を策定するとともに女性問題にかかる調査研究を行います。また、市民の意識を高めるため出前講座や啓発誌の発行を行います。

2. 女性センター事業

当初予算額： 4,606 千円

[事業概要]： 女性センターを拠点として女性のエンパワーメント(社会的に力をつけること)を高める講座等を開催するほか女性の悩み相談を受けます。

3. ファミリー・サポート・センター事業

当初予算額： 7,612 千円

[事業概要]： 地域での子育て支援を市民団体との協働で行います。

基本目的3 人々が尊重され市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民部市民生活課 TEL. 0593-54-8179】

任 務	市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する。				
平成17年度 主要施策	地域住民がその個性と能力を發揮し、地域課題に応じた市民主体の地域社会づくりを進めるため、新たに8地区市民センターに地域マネージャーを配置するとともに、「個性あるまちづくり支援事業」の制度を拡充し、新たな市民活動団体の発掘・育成にも努める。 また、財政部所管であった納税奨励金を地域社会づくり総合事業費補助金に統合し、より一層効果的、効率的な活用を図る。				
指標	個性あるまちづくり支援事業を活用する団体との勉強会	目標	20回	平成16年度末 見込値	15回
				平成15年度 実績値	— (16年度より実施)

【主な事業】

1. 地域社会づくり総合事業費補助金

当初予算額： 76,000千円

【事業概要】： 住民自らによるまちづくりを推進するため、各地区においてその推進母体となる団体事務局へ総合的な支援（地域団体の活動費・事務局運営費）として補助金を交付する。なお、本年度より財政部所管であった納税奨励金を当補助金へ統合し、より地域の実情に即した活用を可能とした。

2. 個性あるまちづくり支援事業

当初予算額： 15,900千円（防犯特別枠3,000千円含む）

【事業概要】： 市民による先駆的で夢のある地域活動を支援するため、制度を拡充するとともに、新たな市民活動団体の発掘、育成にも努める。なお、市民活動ファンドとの役割分担から、平成17年度はNPO法人は対象外とする。（限度額1,000千円、補助率9/10, 2/3）

3. 市民活動ファンド出捐金

当初予算額： 4,100千円

【事業概要】： 平成12年度に市民の寄付金等を原資に創設した「四日市市民活動ファンド」による市民活動団体への助成を継続していくため、新たにファンドへ資金を投入し、充実を

図る。なお、「個性あるまちづくり支援事業」との役割分担からNPO法人については、市民活動ファンドにより対応する。

4. 地区市民センター住民運営推進事業

当初予算額： 33,500千円

[事業概要]： 民間人としての視点や経験を活かし、地域社会づくりにおいて市民が主体となって取り組むべき分野で中心的な存在となっただけのため、新たに8地区市民センターに地域マネージャーを登用する。(平成16年度は4地区市民センターに配置済)

基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標3 - 2 市民主体でまちづくりが行なわれる

【担当所属： 都市整備部都市計画課 TEL. 54-8194】

任 務	市民との適切な役割分担のもとに、地域の特性を活かしたまちづくりを進める				
平成17年度 主要施策	市民が主体となって取り組むまちづくりが進むよう、市民まちづくり活動への支援、里山保全活動団体への支援、NPOが運行する市民自主運行バスへの支援等を行なう				
指標	地域まちづくり構想の策定	目標	策定地区 3地区 (H18目標)	平成16年度末 見込値	2地区で策定 作業中
				平成15年度 実績値	—

【主な事業】

1. まちづくり活動支援事業

当初予算額： 2,500千円

[事業概要]： 地域の土地利用や既存基盤施設の活用など、市民自らが地域の将来像を描き、地区計画などの地域のルールづくりを進める活動に対して、まちづくり専門家の派遣などの支援を行なう。

2. 里山保全事業

当初予算額： 2,400千円

[事業概要]： 市民と行政が協働して里山の維持・保全を進めるため、市民団体に対して活動支援を行なう。

3. 市民運行バス支援事業

当初予算額： 3,600千円

[事業概要]： NPOが運行している「生活バス四日市」に対して運行経費の一部を支援する。

基本目的4 多くの人が働ける雇用の場が増える

行動目標4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部商工課 TEL. 0593-54-8175】

任 務	民間事業者が積極的に投資できる環境が整う				
平成 17 年度 主要施策	本市が有する産業インフラや優れた人材・技術を活用し、新たな技術の研究開発や都市型産業などの創業に対する支援等を行い、産業の高度化を図る				
指標	法人市民税+ 償却資産税	目標	14,000,000 千円 (平成 18 年度)	平成 16 年度末 見込値	13,369,250 千円
				平成 15 年度 実績値	13,302,086 千円

【主な事業】

1. 企業立地奨励金交付事業

当初予算額： 442,000千円

【事業概要】： 臨海部工業地帯をはじめとした既存企業の新規設備投資の誘発や新規立地企業の誘致を積極的に進めることで、本市産業の活性化を図る。

2. 民間研究所立地奨励金交付事業

当初予算額： 90,000千円

【事業概要】： 高付加価値化や新たな産業分野へ展開していくための研究開発を行う事業者を支援し、本市の産業の持続的発展を図る。

3. 燃料電池実証試験奨励金交付事業

当初予算額： 32,000千円

【事業概要】： 燃料電池の実証試験を行う事業者を支援し、技術集積活用型産業再生特区計画に掲げる燃料電池関連産業の集積を図り、産業の発展・高度化をめざす。

4. 資源活用型地域振興施設整備事業

当初予算額： 20,000千円

【事業概要】： 当地域に蓄積されてきた人材や技術ノウハウ、産業インフラ等を生かし、資源循環型社会の構築に資する環境産業の立ち上げを支援する。

5. 近鉄四日市駅西開発整備事業

当初予算額： 106,037千円

[事業概要]： 近鉄四日市駅西の高次商業施設（アムスクエア）への新たな店舗の入居を促進し、中心市街地の活性化を図る。

6. 四日市花火大会事業費補助金

当初予算額： 13,000千円

[事業概要]： 平成15年度以来休止していた四日市花火大会を3年ぶりに再開する。

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 市長公室 政策課 TEL. 0593-54-8205】

任 務	産業構造の高度化を促進する。				
平成 17 年度 主要施策	四日市港の産業を支える機能を充実させるため、四日市港管理組合と協議、調整を行い四日市港の整備を促進する。				
指標	コンテナの取扱 量	目標	282万トン	平成 16 年度末 見込値	247万トン
				平成 15 年度 実績値	238万トン

【主な事業】

1. 四日市港管理組合負担金事業

当初予算額： 1,673,040千円

[事業概要]： 霞 4 号幹線の整備、霞ヶ浦北埠頭-14 岸壁及びその背後地の整備、国際条約に基づく保安施設整備等を行うための負担金を支出する。

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 TEL. 0593-54-8180】

任 務		農業の担い手を維持する 農地の保全・有効活用を図る			
平成17年度 主要施策		四日市市の農業は、農産物価格の低迷や農業従事者の高齢化や減少が進むなど、厳しい課題に直面している。このような状況の中、農業の多面的な機能を再認識し、農業の担い手を育成確保して農地の保全・有効利用を図り、四日市の農を再生する。また、地産地消を推進し、消費者の求める食の安全を確保する。			
指標	農家戸数	目標	5,380戸	平成16年度末 見込値	5,389戸
	農地面積		3,600ha	平成15年度 実績値	3,618ha
					5,414戸
					3,650ha

【主な事業】

四日市農業再生事業

1. 農業経営基盤支援事業

当初予算額： 4,100千円

[事業概要]： 農業経営の生産から直売、加工への6次産業化(多角化)、法人化、農地の利用集積等を支援し、担い手の経営基盤の安定や所得の向上を図る。

①「農業経営基盤支援事業費補助金」 農業者が自ら行う直販、加工施設整備、直接販売するためのホームページの立ち上げに対し助成を行う。(3,300千円) また、担い手の法人化、農用地の利用集積を図るための支援を行う。(800千円)

2. 新規就農支援事業

当初予算額： 4,700千円

[事業概要]： 農業の担い手を育成確保するため、新規就農希望者を支援する。

①「新規就農者支援事業費補助金」 新規に就農を志す者の初期投資(施設、機械)に対して支援を行う。(4,000千円)

②「新規就農技術支援事業」 農業技術の習得、訓練の場を提供するとともに、小型農業機械を貸出すことにより、非農業者の就農を支援する。(700千円) (農業センター)

3. 地産地消推進事業

当初予算額： 2,300千円

[事業概要]： 「地産地消」をキーワードに地域で新鮮・安全・安心な産品を生産し、地域

消費を推進するための事業に取り組む。

- ①「地産地消推進事業」 四日市の「農」を理解し、広報するため、ナシなど特産物の農作業体験、市のホームページを活用した地域産品やイベントの紹介、農家庭先直販情報の提供、市内産品紹介バスツアーを実施する。(1,000千円)
- ②「無農薬無化学肥料栽培推進事業」 消費者の関心の高い無農薬栽培等、付加価値の高い農産物の生産を推進する。(600千円)
- ③「大豆特別栽培推進事業費補助金」 米の転作作物としての作付けから、水田での本格的な栽培を定着化させるため、付加価値の高い減農薬減化学肥料の特別栽培を推進し、経営の安定と消費者の食の安全安心ニーズに対応する。(200千円) (農水事業課)
- ④「新規作物開発栽培試験事業」 地域の特産物となり得る作目・品種の試験栽培を行い、農家への普及を目指す。(500千円) (農業センター)

4. 遊休農地対策事業

当初予算額： 7,700千円

[事業概要]：食料生産、環境保全、防災などの多面的機能を有する農地の保全・有効活用を図る。

- ①「遊休農地対策事業」 16年度に実施した農地利用、営農意向調査に基づき、地域の農業委員と協働し、遊休化が危惧される農地を、意欲ある担い手へ集積することによりその防止を図る。また、遊休化した農地の復元化を支援する。加えて、企業の農業への新規参入、NPO、高齢者、一般市民による農地の活用等、農地の遊休化防止策を官民連携して検討し、実施する。(2,700千円)
- ②「担い手対策土地基盤整備事業」 農地の段差解消、畦畔除去等を行い、水田区画の大型化を図り、大型機械による作業の効率化、省力化により、農地の保全・有効活用を図る。加えて、担い手への農地集積を図る。(5,000千円) (農水事業課)

5. 環境保全型農業推進事業

当初予算額： 200千円

[事業概要]： 農業副産物（稲・麦わら、家畜ふん尿等）をバイオマス資源として見直し、飼料化、堆肥化し、有機的に資源循環することにより、環境にやさしい農業を推進する。

基本目的4 多くの人が働ける雇用の場が増える

行動目標4-3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農業センター TEL. 0593-26-0132】

任 務	農業者に試験調査栽培を通じて農業技術情報、育成品を提供する。				
平成16年度 主要施策	農業者が抱える栽培技術上の課題の解決、新たな作物・技術の導入、の為に栽培試験・調査を行うとともに、バイオ技術の活用による農業者の要望に応じたウイルスフリー等の優良種苗を供給する。また、新規就農希望者の技術習得の支援を行う。				
指標		目標		平成16年度末 見込値	2,012件 85,000株 12人
情報提供件数		1,945件		平成15年度 実績値	1,965件
育成品提供数		86,500株			86,219件
研修参加人数		20人			0人

【主な事業】

1. 作物栽培試験・調査事業

当初予算額： 18,156千円（農業センター管理運営費）

500千円（新規作物開発栽培試験事業費）

[事業概要]： 農業者の要望に応じた野菜、花卉等の試験栽培を行うとともに、都市近郊の立地を生かしての新たな農業の展開に向けて、引き続き新規作物として有望な作目・品種の情報を多方面から入手を図り、試験栽培により有望性の検証を行い農家への普及を目指す。

2. バイオ技術活用促進事業

当初予算額： 2,387千円

[事業概要]： バイオ技術を活用して優良種苗の作出に向けた野菜、花卉の培養試験を行うとともに、観葉植物等の優良種苗を生産し農業者に提供、経営の安定に資する。

3. 新規就農技術支援事業

当初予算額： 700千円

[事業概要]： 農業を担う者が年々減少していく中、農業の担い手確保のため、農業センター基盤を活用して、新規就農を希望する者の農業技術の学習、訓練の場を提供し就農を支援するとともに、新規就農者に対しては初期投資の軽減を図るため、農業センターで農機具の購入を行い、貸付支援を行っていく。

基本目的 4 多くの人が働ける雇用の場が増える

行動目標 4 - 3 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農業センター TEL. 0593-26-0132】

任 務	一般市民への園芸知識等を提供する。				
平成 16 年度 主要施策	都市生活者の緑を求め土に親しむ機会への要望が高まっている中、農業センター等施設の有効活用により、市民園芸教室の開催、園芸相談の実施等により市民の要望に応えるとともに、市民に親しめる施設としての維持管理を図る。				
指標	園芸情報提供件数 施設来場者数	目標	100,816件 55,500人	平成 16 年度末 見込値	130,645件 58,680人
				平成 15 年度 実績値	108,713件 60,422人

【主な事業】

1. 市民への園芸情報提供事業

当初予算額： 2,510千円

[事業概要]： 市民園芸の普及を図るため、市民園芸教室を開催する。また、市内15箇所の市民菜園を運営するとともに、農業者等の市民菜園の開園に対して助成を行う。

2. 施設の適切な管理

当初予算額： 18,156千円（農業センター管理運営費）

5,505千円（ふれあい牧場管理運営費）

[事業概要]： 市民が農業に親しみ、学び、理解していただく施設として、広く市民が利用できるように農業センター・ふれあい牧場施設の維持管理を行う。

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属：商工農水部農水事業課 Tel. 0593-54-8184】

任 務	農業の生産基盤（ほ場、用排水路、農道等）を整備する。				
平成 17 年度 主要施策	土地改良事業の推進、県単、市単土地改良等 土地改良施設維持管理適正化事業 農地、農業施設の防災対策 市単農地防災事業				
指標	基盤整備済面積 三重用水給水面積	目標	A=2,136.9ha A= 730.0ha	平成 16 年度末 見込値	A=2,134.9ha A= 730.0ha
				平成 15 年度 実績値	A=2,134.7ha A= 730.0ha

【主な事業】

1. 受託ほ場整備事業（札幌）

当初予算額： 6,755千円

[事業概要]：暗渠排水工 L=300m 農道台帳作成

2. 土地改良施設維持管理適正化事業(小杉)

当初予算額：11,000千円

[事業概要]：トルク式転倒ゲート修繕工 一式

3. 市単農地防災事業（ため池）

当初予算額： 3,400千円

[事業概要]：平谷ため池 張ブロック工 L=20m A=130m²

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属：商工農水部農水事業課 TEL. 0593-54-8184】

任 務		漁業の生産基盤（漁港施設、漁港海岸施設等）を整備する。			
平成 17 年度 主要施策		漁港施設の整備 地域水産物供給基盤整備事業（磯津南防波堤） 楠漁港漁場機能高度化事業 漁港海岸の整備 磯津漁港海岸保全整備事業			
指標	水揚げ量	目標	11,500 t	平成 16 年度末 見込値	11,393 t
				平成 15 年度 実績値	15,121 t

【主な事業】

1. 地域水産物供給基盤整備事業

当初予算額：45,480 千円

[事業概要]：磯津漁港南防波堤工 L = 10 m

2. 磯津漁港海岸保全整備事業

当初予算額：62,455 千円

[事業概要]：地盤改良工 L = 40 m 地質調査・詳細設計 一式

3. 楠漁港漁場機能高度化事業

当初予算額：90,948 千円

[事業概要]：北防砂提工 L = 20 m

基本目的4 多くの人が働ける場が増える

行動目標4-2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター食肉市場 TEL. 0593-53-0209】

任 務	市場取扱量を安定させる				
平成17年度 主要施策	食肉の安定供給に資するため、適切な施設の整備及び管理を実施することにより、効率的な施設運営を行う。				
指標	市場取引率 (上場頭数／と畜頭数) ①牛 ②豚	目標	①38.5% ②99.0%	平成16年度末 見込値	①30.5% ②98.9%
				平成15年度 実績値	①37.3% ②97.6%

【主な事業】

1. 食肉センター食肉市場施設管理費

当初予算額： 120,033千円

[事業概要]： 食肉センター食肉市場の主要施設については、(株)三重県四日市畜産公社が使用し、と畜解体・卸売業務を行っており、迅速かつ衛生的に食肉を処理するために機器トラブルの減少及び迅速なトラブル対応が求められている。現在、施設管理を畜産公社と専門業者に分離委託しているが、委託内容を精査し、専門業者への施設管理委託を複数年契約すること等により、施設全体を総合的に管理し、施設管理の効率化及び管理経費の縮減に資する。

2. 食肉センター食肉市場施設整備事業

当初予算額： 84,055千円

[事業概要]： 安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境の確立を図るために、施設稼動に支障をきたさないように、年次計画を立てて、老朽化に伴う主要施設の更新整備を効率的に実施する。今回の整備内容は、冷蔵機械設備（4・5号冷蔵庫）及び電気設備の更新、女子便所設置工事、と畜用機器設備の更新、廃棄物の有効利用及び処理経費縮減のための牛・豚廃棄物処理ルート分離工事を計画している。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 保健福祉部 保健センター TEL. 0593-54-8281】

任 務	市民の健康づくりをサポートする。				
平成17年度 主要施策	人口の高齢化、少子化に伴い、母子保健、健康増進、生活習慣病予防、介護予防などの保健需要が増大し、また多様化していることから、福祉、医療など関係機関との連携も図りながら、市民の健康づくりのための保健事業を行い、生涯を通じた健康づくりの体制を充実する。				
指標	①基本健康診査 受診者数（40歳以上） ②乳幼児健康診査（1.6歳） 受診率	目標	①40,344人 ②95.5%	平成16年度末 見込値	①40,311人 ②95.5%
				平成15年度 実績値	①40,624人 ②95.9%

【主な事業】

1. ヘルスアップ事業

当初予算額： 30,528千円

〔事業概要〕： 厚生労働省の指定を受け、生活習慣の改善に重点を置いた健康づくり事業として、三重北勢健康増進センターを中心に①肥満②高脂血症・糖尿病③高齢期における運動不足による筋力低下の3コース計200名を対象として個別健康支援プログラムを開発・実施し、大学評価チームの第三者評価を受ける。

その効果を科学的に分析、評価することによって、より有効な市民健康づくり支援プログラムの作成や実践方法の確立を目指すものである。実施期間は平成16年度から18年度。

2. 基本健康診査事業

当初予算額： 456,103千円

〔事業概要〕： 老人保健法に基づき、高血圧、肝疾患、貧血、心疾患などの成人病の早期発見、早期治療を目的として実施する。

医療機関における健診は40歳以上を対象として実施する。寝たきり者等に対する訪問診査も希望者に対し実施する。地区市民センター・保健センター等における集団健診は、20歳以上を対象として実施する。

また、歯周病検診（四日市歯科医師会委託）は40歳・50歳・60歳・70歳を対象に実施する。

3. がん検診事業

当初予算額： 183,830千円

[事業概要]： 厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施の指針」に基づき、がんの早期発見、早期治療を目的として実施する。

4. 予防接種事業

当初予算額： 351,011千円

[事業概要]： 伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するために、予防接種法に定められた予防接種を行う。

5. 健康増進事業

当初予算額： 48,789千円

[事業概要]： 三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）において、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導等の事業を実施する。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 1 市民が生涯を通じて健康づくりに取り組む

【担当所属： 環境部環境保全課 TEL. 0593-54-8278】

任 務	公害健康被害者が自立・安心して生活ができるようにする。				
平成17年度 主要施策	公害健康被害認定患者の認定更新・等級の認定、公害保健福祉事業及び健康被害予防事業を行う。				
指標	障害の程度の改善状況 (改善件数と悪化件数の差)	目標	3件	平成16年度末 見込値	3件
				平成15年度 実績値	2件

【主な事業】

1. 公害健康被害補償給付事業

当初予算額： 779,952千円

[事業概要]： 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、被認定者に対する補償給付を行う。

2. 公害保健福祉事業

当初予算額： 2,895千円

[事業概要]： 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。

3. 環境保健健康診査事業

当初予算額： 2,043千円

[事業概要]： 乳幼児を対象に問診、健診を行い、発症予防・防止のため、適切な指導を行うことにより、気管支ぜん息等の発症の未然防止を図る。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立四日市病院 総務課 TEL. 54-1111】

任 務	中核的医療機関として地域住民への安心できる医療を提供する				
平成 17 年度 主要施策	市民のニーズに適合した療養環境の改善と市民から信頼される患者本位の質の高い医療を提供するため、本年度は、新病棟の増築及び既設病棟等の全面的な改修に着手するとともに、電子カルテ導入に向け引き続き調査を行う。また、高度専門医療への対応のため医療機器の整備更新を行う。				
指標	病床利用率 平均在院日数	目標	90.0%以上 14.0 日以下	平成 16 年度末 見込値	90.4% 13.6 日
				平成 15 年度 実績値	89.5% 13.9 日

【主な事業】

1. 新病棟増築・既設病棟等改修事業

当初予算額： 93,632千円

[事業概要]： 療養環境の改善等を図るため、新病棟の増築及び既設病棟を全面的に改修する。本年度は、新病棟増築等にかかる実施設計を行うとともに、増築に伴い移設する必要がある託児所の整備事業に着手する。

2. 電子カルテシステム整備事業

当初予算額： 5,800千円

[事業概要]： 平成19年度末のシステム稼働に向けて、引き続き開発を進める。本年度は、導入業者の選定準備を行うとともに、電子カルテシステムを利用した当院の運営について、部門別に検討を行う。

3. 医療機器整備事業

当初予算額： 499,000千円

[事業概要]： 医療の高度化・専門化に的確に対応するため、最新鋭医療機器の導入を図る。本年度は放射線治療装置、多目的デジタルX線テレビ装置の更新等を行う。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 保健福祉部 保健センター TEL. 0593-54-8281】

任 務	応急診療所を通じて休日・夜間に医療の提供をする。				
平成17年度 主要施策	救急医療の確保を図るため、応急診療所等の運営並びに救急医療情報提供システム、二次救急医療体制の適正な運用を行う。				
指標	救急医療体制稼 動日数・時間	目標	365日・24時間	平成16年度末 見込値	365日・24時 間
				平成15年度 実績値	365日・24時 間

【主な事業】

1. 応急診療所管理運営費

当初予算額： 63,614千円

[事業概要]： 休日・夜間の一次救急医療を行うため、応急診療所の運営を行う。

2. 歯科医療センター管理運営費

当初予算額： 44,706千円

[事業概要]： 障害者の歯科診療及び年末年始の応急診療を実施する。

3. 病院群輪番制運営費補助金

当初予算額： 19,039千円

[事業概要]： 休日・夜間における二次救急医療を担当する病院群輪番制病院へ事業費補助を行う。

4. 救急医療情報システム運営費負担金

当初予算額： 3,389千円

[事業概要]： 救急医療情報システムにより、休日・夜間の救急患者に最寄の医療機関を迅速、正確に案内し、救急医療の支援を図る。

基本目的5 市民が健康に生活できる

行動目標5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市民部保険年金課 TEL. 0593-54-8158】

任 務	国民健康保険事業を実施することにより社会保障の向上を図る。				
平成 17 年度 主要施策	万一の病気の際にも多大な経済的負担をなくし、安心して生活できるよう、疾病予防活動である保健事業を引き続き推進し医療費の抑制につなげる。				
指標	国保特別会計単年度経常収支率 (支出に対する国庫補助や保険料などの収入の割合)	目標	93%	平成 16 年度末 見込値	91.94%
				平成 15 年度 実績値	92.26%

【主な事業】

1. 保健衛生普及事業

当初予算額： 18,194千円

[事業概要]： 疾病予防活動である保健事業は医療費抑制につながる重要な事業である。平成16年度に引き続き「国保総合検診事業」、「脳ドック」一部補助を実施するほか、新たに「歯科検診」の一部補助を行う。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 TEL. 0593-54-8163】

任 務	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる。				
平成 17 年度 主要施策	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員、シルバー人材センター、保護司会等各種の団体への補助を通して、その活動を支援し、連携を図ることによって、地域住民や関係者の積極的な参加や協力を得て、地域福祉の推進・向上を図る。				
指標	① ボランティア団体・個人ボランティアの活動回数（社協コーディネート数） ② ふれあいいいききサロン参加者数	目標	① 380 回 ② 18,300 人	平成 16 年度末 見込値	① 350 回 ② 18,200 人
				平成 15 年度 実績値	① 338 回 ② 18,018 人

【主な事業】

1. ふれあいのまちづくり事業

当初予算額： 8,442 千円

【事業概要】： 地域福祉の推進のために、市社会福祉協議会への事業費等の補助を通して、地区社会福祉協議会への支援、民生委員・児童委員活動の支援、啓発活動などを行う。

2. 地域福祉計画推進事業

当初予算額： 104 千円

【事業概要】： 四日市市地域福祉計画に基づき、市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等との連携を深め、地域福祉の推進を図る。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 TEL. 0593-54-8163】

任 務	福祉対象者に各種手当給付、福祉医療助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる。				
平成 17 年度 主要施策	児童手当・児童扶養手当等の各種手当の給付及び乳幼児医療費助成等の各種医療費の助成等を行うことにより、子育て支援、障害者、高齢者等を支援し、対象者の経済的負担を軽減して福祉の増進を図る。				
指標	各種手当等の受給者数等と医療費の受給者証交付件数等	目標	78,512 人	平成 16 年度末 見込値	76,812 人
				平成 15 年度 実績値	74,047 人

【主な事業】

1. 児童手当の支給事業

当初予算額： 1,605,700千円

【事業概要】： 児童手当法に基づき、9歳到達後最初の3月末まで（小学校第3学年修了前）の間にある児童を養育している方で、所得が制限額以下の人に対して支給する。

2. 児童扶養手当の支給事業

当初予算額： 977,800千円

【事業概要】： 児童扶養手当法に基づき、父母の離婚等により父と生計をともにしていない母子家庭等の18歳到達後最初の3月末までの児童の母または養育者で、所得が制限額以下の人に対して、所得に応じて支給する。

3. 不妊治療医療費助成事業

当初予算額： 17,000千円

【事業概要】： 不妊治療を行っている夫婦で、医療保険加入者に対して、1年間10万円を限度に治療費の自己負担額の1/2を助成する。

4. 乳幼児医療費助成事業

当初予算額： 266,869千円

【事業概要】： 4歳未満の乳幼児で、保護者の所得が制限額以下の医療保険加入者に対して医療費を助成する。または、就学前の者で、保護者の所得が制限額以下の医療保険加入者に対して入院医療費を助成する。

5. 心身障害者医療費助成事業

当初予算額： 587,266千円

[事業概要]： 身体障害者手帳1・2・3級又はIQ70以下の心身障害者で、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が制限額以下の医療保険加入者に対して医療費を助成する。

6. 一人親家庭等医療費助成事業

当初予算額： 112,237千円

[事業概要]： 18歳未満の児童を養育している一人親家庭等の父母、父母のいない児童を養育している者で配偶者のいない者、父母のない児童で、本人又は扶養義務者の所得が制限額以下の医療保険加入者に対して医療費を助成する。

7. 老人保健医療事業

当初予算額： 20,191,900千円（特別会計）

[事業概要]： 75歳以上の者、昭和7年9月30日以前に生れた者、65歳以上で一定の障害のある者で医療保険加入者に対して老人保健の医療等を実施する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保護課 Tel. 0593-54-8165】

任 務	適正な保護を実施する。				
平成17年度 主要施策	高齢化の進展、家族意識の変化、中高年層における厳しい雇用情勢等を原因として、生活保護世帯が増加傾向にあることからケースワーカーの増員を図るなど実施体制を充実強化し、生活困窮者の保護需要に的確に応じる。				
指標	実施把握率（実施件数の年間訪問計画数に占める割合）	目標	100%	平成16年度末 見込値	112.8%
				平成15年度 実績値	115.3%

【主な事業】

1. 扶助費

当初予算額： 4,598,600千円

[事業概要]： 生活保護法に基づき、国の定める最低基準の生活を維持できない世帯に対して、生活扶助等を行う。併せて、世帯の自立助長を図るため生活面の指導支援を行う。

2. 法外扶助費

当初予算額： 23,086千円

[事業概要]： 生活保護世帯に対して、生活意欲を高め、自立助長を図るために、市単独で、夏季・歳末見舞金、小・中・高校入学支度金、就職支度金、学生服購入等の援護を実施する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 TEL. 0593-54-8173】

任 務	母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する。				
平成17年度 主要施策	母子生活支援施設の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供することにより、その保護者の就業による自立を支援する。 母子自立支援員の充実、母子福祉協力員の配置などにより、相談機能を強化し、母子家庭の生活の安定と自立を促進するため相談事業や技能習得のための講座を開催する。				
指標	母子家庭の生活 保護受給世帯	目 標	150 世帯	平成16年度末 見込値	158 世帯
				平成15年度 実績値	165 世帯

【主な事業】

1. 母子生活支援施設保育機能強化事業

当初予算額： 1, 890千円

[事業概要]： 母子生活支援施設(社会福祉法人四日市厚生会母子生活支援施設「菜の花苑」)の機能を活用し、母子生活支援施設の保育室に保育士を配置し、地域で生活する母子家庭等の児童に対し保育サービスを提供することにより、その保護者の就業による自立を支援する。

2. 母子生活支援事業

当初予算額： 54, 200千円

[事業概要]： 生活に支援の必要な母子及びその児童を母子生活支援施設に保護し、母子家庭の自立促進を図る。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部市営住宅課 TEL. 54-8219】

任 務		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する。			
平成 17 年度 主要施策		老朽市営住宅の建替えや既存住宅の改善により、社会ニーズに対応した市営住宅の整備を推進する。			
指標	社会ニーズに対応した市営住宅数	目標	新耐震基準適合住宅数 2,431 戸 高齢者対応型住宅数 224 戸 身体障害者対応型住宅数 37 戸	平成 16 年度末 見込値	耐震 2,359 戸 高齢者 181 戸 障害者 35 戸
				平成 15 年度 実績値	耐震 2,247 戸 高齢者 99 戸 障害者 32 戸

【主な事業】

1. 大瀬古新町市営住宅建設事業

当初予算額： 518,300 千円

[事業概要]： 老朽市営住宅の建替え及び余剰地へ地域の核となる共同施設と民間住宅を配置することにより、高齢化への対応及び世代間交流に配慮したまちづくりをめざす。また、民間の経営能力、技術力及び公営住宅制度を活用した P F I 的手法により、建設費や維持管理費用等の低減を図る。本年度は 2 期工区 1 棟 40 戸及び公園等を整備し、現永宮町市営住宅入居者が移転する。

2. 市営住宅耐震補強事業

当初予算額： 35,000 千円

[事業概要]： 耐震診断により、安全性の高い基準を満たすために耐震補強が必要とされた住宅のうち、長期使用中層耐火構造の住宅に対し耐震補強を行う。対象団地は茂福団地で、本年度は 1 棟 32 戸を補強する。

3. 曙市営住宅建設事業

当初予算額： 5,000 千円

[事業概要]： 現耐震基準を満たしていない老朽市営住宅の建替えを推進するため、次期建替え候補団地の曙市営住宅について、建替えの実現性や建替える場合の基本計画、建替え手法等の検討を行う。

4. 高齢者・障害者向け改善事業

当初予算額： 9,000千円

[事業概要]： 既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅等を改良し供給する。本年度は高齢者向け4戸、障害者向け1戸を改善する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 TEL. 0593-54-8425】

任 務	高齢者が自立した生活を送れるよう支援する。				
平成 17 年度 主要施策	介護等が必要になっても、地域で自立した生活を送れるよう福祉サービスの充実に努める。				
指標	介護保険制度の 居宅サービス区 分支給限度額に 対する利用率	目標	48.00%	平成 16 年度末 見込値	46.40%
				平成 15 年度 実績値	44.62%

【主な事業】

1. 介護保険事業

当初予算額： 13,483,600 千円（特別会計）

【事業概要】： 高齢者が要介護状態になっても、介護保険のサービスを利用し、安心して生活できるよう介護保険事業を行う。

2. 在宅介護支援センター事業

当初予算額： 140,970 千円

【事業概要】： 在宅の高齢者及び家族の総合相談窓口として各種の介護相談の他、高齢者の介護予防、生活支援サービスの調整、ボランティアの育成支援などの事業を行う。

3. 訪問給食事業

当初予算額： 94,799 千円

【事業概要】： 調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者などに、月曜日から土曜日まで昼食・夕食を配食し、食の確保を図るとともに見守り機能を果たすことで在宅生活を支援する。

4. おむつ支給事業

当初予算額： 74,100 千円

【事業概要】： 在宅で常時おむつが必要な要介護3・4・5の高齢者等に対して、月額7,500円を限度におむつ券を支給する。

5. 住宅改造費補助事業

当初予算額： 12,005 千円

[事業概要]: 所得税非課税世帯で介護が必要な高齢者などの在宅生活を支援するためにトイレの洋式化、段差解消などの住宅を改造する経費の一部を助成する。

6. 特別養護老人ホーム施設整備推進事業

当初予算額: 42,717千円

[事業概要]: 特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、整備後にその施設整備費の一部を分割交付方式により補助する。

基本目的6 市民が自立して生活できる

行動目標6-3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 TEL. 0593-54-8425】

任 務		元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する。			
平成17年度 主要施策		高齢者が地域で気軽に集える場「ふれあいいきいきサロン」や「老人クラブ」等の活動を支援し、元気な高齢者が社会活動を行う機会を増やすことで、「介護予防の充実」に努める。			
指標	要介護認定率	目標	17.3%以下	平成16年度末 見込値	16.5%
				平成15年度 実績値	15.14%

【主な事業】

1. ふれあいいきいきサロン推進事業

当初予算額： 15,000千円

[事業概要]： 高齢者が地域で気軽に集える場「ふれあいいきいきサロン」の設立及び運営費の一部を補助する。

2. 老人クラブ運営費補助事業

当初予算額： 15,248千円

[事業概要]： 老人クラブに対して運営費の一部を助成する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 寿楽園 TEL. 0593-45-0208】

任 務		入所者が安心して快適な生活を送ることができる養護老人ホームを運営する。			
平成 17 年度 主要施策		原則として 65 歳以上の低所得かつ心身の虚弱な高齢者が、施設において健康で安定した暮らしができるようにする。			
指標	個別処遇方針達成率	目標	75.0%	平成 16 年度末 見込値	70.0%
				平成 15 年度 実績値	65.1%

【主な事業】

1. 嘱託医師報酬事業

当初予算額： 2, 592 千円

[事業概要]： 入所者の健康管理のため、非常勤嘱託医師による週 1 回の定期診察や緊急時の往診、定期健康診査等を行う。

2. 寿楽園入所者関係経費事業

当初予算額： 13, 074 千円

[事業概要]： 入所者の基本健康診査・結核検診や MRSA 等の検査委託料及び入院日用品費等を支給する。

3. 寿楽園管理運営費事業

当初予算額： 43, 988 千円

[事業概要]： 各種施設設備の保守点検、清掃委託事業、介護員・管理宿直臨時職員の賃金、光熱水費、施設修繕料等の施設の管理運営に必要な経費を支出する。

4. 給食業務外部委託事業

当初予算額： 59, 717 千円

[事業概要]： 入所者等の一般給食・行事給食を外部業者に委託する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 市民部保険年金課 TEL. 0593-54-8158】

任 務	無年金者をなくし、全ての市民が安心して老後の生活が送れる。				
平成 17 年度 主要施策	第 1 号被保険者に係る各種届出、申請、裁定請求を円滑に行えるよう支援する。				
指標	社会保険事務所への 報告数	目標	30,000 件	平成 16 年度末 見込値	30,000 件
				平成 15 年度 実績値	29,719 件

【主な事業】

1. 国民年金一般経費

当初予算額： 9, 9 8 1 千円

[事業概要]： 公的年金の安定的な運営を図るため、国民年金制度の長期的安定と無年金者の発生を防ぎ年金受給権の確保を促すための経費。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 障害福祉課 TEL. 0593-54-8171】

任 務	障害のある人の自立と社会参加を促進する。				
平成 17 年度 主要施策	障害のある人の社会参加や、雇用・就労の場の整備・充実を図るとともに、在宅福祉サービス等を充実することにより、自立と社会参加を促進する。				
指標	①ホームヘルパー訪問時間数 ②ガイドヘルパー利用回数 ③通所施設数 (市内)	目標	①31,736 時間 ②1,800 回 ③26 施設	平成 16 年度末 見込値	①31,070 時間 ②1,755 回 ③26 施設
				平成 15 年度 実績値	①24,264 時間 ②2,046 回 ③25 施設

【主な事業】

1. 障害児デイサービス（相互利用）事業

当初予算額： 10,016 千円

[事業概要]： 土・日曜日、長期休み等に外出する機会の少ない障害のある児童がデイサービス施設を利用することにより、社会参加と自立を促進する。

2. 知的障害者授産施設建設費補助事業

当初予算額： 12,056 千円

[事業概要]： ケアサロンぬくもり（新規分）等の知的障害者通所授産施設建設費の一部を補助し、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進する。

基本目的 6 市民が自立して生活できる

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 あけぼの学園 TEL. 0593-22-2714】

任 務		<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある乳幼児の早期療育を行う。 ・保護者の相談・援助を行う。 			
平成 17 年度 主要施策		<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて前段階の保育・療育を行う。 ・保護者に対して適切な相談・援助を行う。 			
指標	①発達指数が伸びた乳幼児の比率 ②保護者の満足度	目標	①22% ②85%	平成 16 年度末 見込値	①20% ②83%
				平成 15 年度 実績値	①18% ②83%

【主な事業】

1. あけぼの学園（通園部）事業

当初予算額： 15,379千円

[事業概要]： あけぼの学園通園部の措置児童（定員50名、おおむね0～3歳児）に対し治療保育を行う。

2. あけぼの学園（療育部）事業

当初予算額： 7,860千円

[事業概要]： あけぼの学園療育部の児童サービス事業（1日利用定員20名、おおむね0～3歳児）に対し治療保育を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育総務課 TEL. 0593-54-8237】

任 務		私立学校の教育条件の維持向上および経営の健全化を支援する。			
平成 17 年度 主要施策		私立学校等への運営費等の助成及び幼稚園児の保護者へ保育料を補助する。			
指標	対象学校数	目標	8 校	平成 16 年度末 見込値	8 校
	対象生徒数		2,650 人	平成 15 年度 実績値	8 校 2,497 人

【主な事業】

1. 私立学校等運営費補助金

当初予算額： 11,808 千円

[事業概要]： 私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校等（市内 6 校及び市外 2 校）へ運営費を補助する。

2. 私立幼稚園保育料補助金

当初予算額： 19,096 千円

[事業概要]： 幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、保育料を補助する。

3. 私立幼稚園就園奨励費補助金

当初予算額： 153,482 千円

[事業概要]： 幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯の経済状況に応じ、保育料を補助する。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育総務課 TEL. 0593-54-8237】

任 務		学生、生徒が経済的理由により、修学困難とならないよう学資の貸与を行う。			
平成 17 年度 主要施策		高校生、大学生、専修学校生等への奨学資金の貸与と海外留学生への奨学資金を給付する。			
指標	支給対象者数	目標	111 人	平成 16 年度末 見込値	109 人
				平成 15 年度 実績値	129 人

【主な事業】

1. 四日市市奨学会奨学資金

当初予算額： 10,395 千円

[事業概要]： 経済的理由により修学が困難な生徒及び学生に対して奨学資金の貸与を行う。

2. 四日市市科学教育奨学資金

当初予算額： 210 千円

[事業概要]： 海外で理科系学問を学ぶ人材の支援・育成を図り、科学教育の振興のため、奨学資金の給付を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育施設課 TEL. 0593-54-8243】

任 務	安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する。				
平成 17 年度 主要施策	小学校、中学校及び幼稚園の施設設備等の整備、維持管理を行う。なかでも PFI 手法により老朽校舎等の改築改修整備を行うとともに、小・中学校の校舎、体育館の耐震性向上のための耐震補強整備、誰もが円滑に学校生活を送れるためのバリアフリー化整備や食中毒発生等防止のための給食室衛生管理強化改修を継続して実施する。				
指標	整備件数／計画件数	目標	100%	平成 16 年度末 見込値	100%
				平成 15 年度 実績値	99%

【主な事業】

1. 校舎増築事業

当初予算額： 15,000千円

[事業概要]： 児童数の増加による教室不足を解消するため小学校 2 校の校舎増築を計画しており、このための建設設計業務委託を行う。

2. PFI 学校施設整備事業

当初予算額： 1,976,818千円

[事業概要]： PFI 手法により小学校 1 校、中学校 3 校の校舎等の改築、改修工事を平成 18 年度までの 2 ヶ年継続で実施する。(平成 38 年度までの債務負担行為事業)

3. 校舎改築事業

当初予算額： 18,100千円

[事業概要]： 小学校 1 校の老朽校舎の改築のための設計及び地質調査業務委託を行う。

4. 耐震補強整備事業

当初予算額： 297,400千円

[事業概要]： 校舎等の耐震性能を向上させ、児童生徒等の非常時の安全確保を図るため、耐震壁の設置等の耐震補強整備工事を校舎は小学校 6 校、中学校 4 校、体育館は小学校 7 校、中学校 3 校について実施する。

5. バリアフリー化施設整備事業

当初予算額： 163,500千円

[事業概要]： 誰もが学校生活を円滑に送ることができるように、車イス対応のトイレの設置や段差解消スロープの設置などの改修工事を小学校5校、中学校2校について実施する。

6. 給食室改修事業

当初予算額： 116,698千円

[事業概要]： 食中毒等の発生を防止し学校給食の安全を図るため、区域区別化する間仕切り改修等の衛生管理強化改修工事を小学校3校にて実施する。

7. 安全対策整備事業

当初予算額： 25,534千円

[事業概要]： 不審者の発見や不法侵入の抑止効果を高め子どもたちの安全確保を図るため、防犯カメラの整備を小学校1校、中学校1校、幼稚園22園にて行う。

8. PFI 学校施設管理事業

当初予算額： 20,770千円

[事業概要]： **PFI** 手法により改築、改修工事完成後の校舎等の維持管理業務を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会学校教育課 】

任 務		人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちのすこやかな成長と安全の確保に努める。			
平成 17 年度 主要施策		基礎学力充実を目的とした事業。小学校については国語・算数の授業、中学校については英語・数学の授業の授業について、現在の40人の学級編制基準を30人以下とし、基礎学力の向上を目指して少人数指導を行う。			
指標	市単講師による 授 業 時 間 数 (教材研究等の 時間数を含む)	目 標	88,000 時間	平成 16 年度末 見込値	88,930 時間
				平成 15 年度 実績値	35,131 時間

【主な事業】

1. 30人学級基礎学力向上事業

当初予算額： 195,406千円

[事業概要]： 平成16年度に引き続き、小・中学校すべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のため、1学級の児童・生徒数が30人を超える学級を対象に、よりきめ細やかな指導の実施が可能となる教員加配事業を行なう。

2. 特別支援教育推進事業

当初予算額： 5,430千円

[事業概要]： 障害のある児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な教育的支援を推進するため、校内体制を確立するとともに、各小中学校の特別支援教育について助言及び連絡調整を行なう「地域特別支援コーディネーター」を配置する。

基本目的 7 未来を担う生き生きとした子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会指導課 TEL. 0593-54-8255】

任 務	各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒指導等の教育活動の指導・助言を行う。				
平成 17 年度 主要施策	幼稚園や小・中学校における教育活動の指導・助言が指導課の基本的な業務である。特に、基礎学力の定着・向上や、各園・学校における創意工夫を生かした教育活動の推進、英語教育の充実、不登校問題をはじめとする生徒指導の充実に重点をおく。				
指標	学校自己評価による子ども、保護者の満足度	目 標	全園・小中学校で、教育活動について保護者・子どもの満足度のプラス評価が 80%以上	平成 16 年度末 見込値	保護者・子どもの満足度のプラス評価が 80%以上
				平成 15 年度 実績値	調査項目を検討し、設定した。

【主な事業】

1. 基礎学力定着・向上事業

当初予算額： 6,604 千円

[事業概要]： 小学校 5 年生（国語、算数）、中学校 2 年生（国語、数学、理科、社会、英語）で到達度検査を実施し、基礎学力の到達度を把握する。また、検討委員会を設置し、基礎学力定着の方策、学力をレベルアップするための少人数教育のあり方等について検討する。

2. 英語指導員経費

当初予算額： 56,271 千円

[事業概要]： 米国ロングビーチ市から招致した英語指導員等、11名のネイティブスピーカーを市内中学校に配置することによって、英語教育の一層の充実・向上を図る。

3. 小学校英語充実事業

当初予算額： 27,575 千円

[事業概要]： 小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を一層充実させるために、英語指導に十分なノウハウを持つ民間業者に委託し、全小学校の 3 年生以上の各クラスに年間 10 時間以上の英語教育を保障するとともに、特に英語教育に重点をおく学校への派遣増員を図る。

4. 教育相談事業

当初予算額： 15,600千円

[事業概要]： いじめ・不登校や軽度発達障害等の児童生徒に関する相談業務を進めるために、臨床心理士等教育相談専門家であるスクールカウンセラー9名を市内の6中学校と3小学校に配置するとともに、各校園を巡回して幼児児童生徒本人や保護者に対してカウンセリングを行うハートサポーターを派遣する。また、心の教室相談員を小学校12校に配置し、学校のカウンセリング機能の充実を図る。

5. 来日外国人児童生徒教育充実事業

当初予算額： 21,120千円

[事業概要]： 市内および市内近辺に在住する日系ブラジル人等を適応指導員として拠点校（幼稚園1園，小学校2校，中学校2校）に配置し、日本語の指導や悩みごとの相談にあたる。また、拠点校園以外の一般校園に在籍する園児児童生徒への教育の充実を図るために、適応指導員を派遣する。

6. 大規模校支援事業

当初予算額： 6,578千円

[事業概要]： 大規模校の児童生徒に対して、きめ細かく行き届いた教育を一層推進するために、小規模校の余裕施設を活用してゆとりある教育活動を行うとともに、児童生徒の人数が多いことに伴う課題に対して、教育活動支援補助員の配置等、人的支援を行うことで大規模校の諸活動における円滑な推進を図る。

7. 学校図書館いきいき推進事業

当初予算額： 50,000千円

[事業概要]： 学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動を支援するため、図書館業務に十分なノウハウを持つ民間業者に委託し、市内の全小中学校に司書教諭や図書館ボランティアをサポートする司書13名を派遣する。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 1 児童，生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会教育センター TEL. 54-8283】

任 務		今日的な教育課題の解決に向けて、学校・園への支援事業を行う。			
平成 17 年度 主要施策		教職員の多様なニーズと課題解決のための研究や研修を推進する。 また、情報教育の推進を図り、教員及び児童生徒のリテラシー向上を目指す。さらに学校・園での生活に不適應を起こしている子どもに対しての支援を行う。			
指標	教職員・保護者 へのアンケート による満足度 プラス評価	目標	85%	平成 16 年度末 見込値	85%
				平成 15 年度 実績値	79%

【主な事業】

1. 中学校生徒用コンピュータ更新事業

当初予算額： 254,978千円

〔事業概要〕： 各中学校のコンピュータ室に平成10年から12年の間にかけて導入した情報機器を全校一斉更新し、円滑な情報教育の推進を図るための条件整備を行う。

2. 教育相談事業

当初予算額： 6,719千円

〔事業概要〕： 不登校に対して、家庭や学校、適応指導教室、他の関係機関等と連携し、相談支援の充実を図る。障害のある子どもの教育相談では、引き続き小学校を対象とするとともに、16年度のモデル地区での実践をもとに対象地区を拡げて、「保育園・幼稚園・小学校・中学校が連携した系統的な支援体制」の構築を図る。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 TEL. 0593-54-8173】

任 務	子どもが健やかに育つ環境を整える。				
平成 17 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> ・次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成戦略プランの推進を図る。 【平成17年4月1日から施行（5年を1期）】 ・多様化する市民ニーズを踏まえ、必要なときに利用できる乳児保育や延長保育、特定保育や一時保育、病後児保育等の多様な保育サービスの提供を行う。 ・多様化する保護者の勤務時間や通勤時間に対応するために11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を新たに2ヶ所にて拡充する。 ・移転改築を行った海蔵保育園を新たに子育て支援センターとして指定して、現在7ヶ所の子育て支援センターを1ヶ所増設し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。 ・地域の児童委員等を中心とする「地域子育てネット0～6会議」による地域での見守りによる虐待の未然防止、早期対応を強化する。 ・関係機関との連携や相談機能を強化し、子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりを充実する。 ・「エスペランス四日市」に施設の建替えに要する費用の助成を行い、入所児童の処遇向上を図る。 				
指標	①保育所待機児童数（保育に欠ける児童） ②児童館利用者数	目標	① 30人 ② 42,500人	平成16年度末 見込値	① 32人 ② 41,873人
				平成15年度 実績値	① 19人 ② 40,665人

【主な事業】

1. 民間保育所延長保育事業

当初予算額： 82,581千円

[事業概要]： 多様化する保護者の勤務時間や通勤時間等に対応するために11時間の開所時間を超えてさらに延長して保育を実施する民間保育所に対して支援する。

民間保育所2施設において、新たに事業を開始する。

2. 民間保育所特定保育事業

当初予算額： 5, 376千円

[事業概要]： 親の就労形態の多様化（パートの増大等）に伴う保育需要の変化に対応するため、3歳未満児を対象に週に2、3日程度、必要に応じて利用できる特定保育を実施する。

3. 子育て支援センター事業

当初予算額： 16, 860千円

[事業概要]： 単独型の橋北子育て支援センターをはじめ、公私立保育園や医療機関の子育て支援センターにおいて、子育てサークルの支援や育児相談を行うとともに、市内の子育て支援を実施している機関との連絡調整、情報交換を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。

なお、本年度は海蔵保育園を新たな子育て支援センターとして指定し、現在の7ヶ所から1ヶ所増設する。

4. 児童虐待防止対策事業

当初予算額： 1, 682千円

[事業概要]： 子どもの虐待の早期発見、早期対応、未然防止に向けて関係機関が定期的に会議を開催するとともに、連携して四日市市子どもの虐待防止ネットワーク事業を実施する。

5. 民間児童養護施設等支援事業

当初予算額： 29, 563千円

[事業概要]： 旧希望の家「エスペランス四日市」に対し、従来の専門的職員配置等に対する助成に加え、施設の建替えに要する費用への助成を行い、子どもの処遇向上を促進するとともに、運営協議会への参画など積極的な支援を行い、円滑な施設運営の確保を図る。

基本目的7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

目的7-2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属：教育委員会 生涯学習課 TEL. 0593-54-8247】

任 務		家庭や地域社会の教育力を高め、家庭や住民が青少年の自主性及び社会性等を育てる社会になる			
平成17年度 主要施策		家庭教育の学習及び啓発、地域社会における青少年育成活動の促進、非行防止対策など総合的な取り組みを展開する。新規に、家庭教育に関する啓発CMの制作及び放映を行うとともに、青少年の体験活動を促進する。			
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育講座の受講者数 ・子ども会児童加入率 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ 16,000人 ・80% 	平成16年度末 見込値	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ 16,000人 ・78.1%
				平成15年度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・年間のべ 13,813人 ・81.3%

【主な事業】

1. 家庭教育振興事業

当初予算額： 3,265千円

[事業概要]： 市内の幼稚園、小学校及び中学校の保護者を対象に、子どもの成長段階に応じた家庭教育講座を開催するとともに、新規に家庭教育に関する啓発CMを制作し、ケーブルテレビで放映することを通して広く市民に意識づけを行う。

2. 学童保育事業費補助事業

当初予算額： 62,669千円

[事業概要]： 保護者の就労等により放課後に留守家庭となる小学生を保育するために学童保育事業を設置及び運営している市民団体に対して、その経費の一部補助などの支援を行う。新たに小学校余裕教室に係る設備費及び学童保育所自己施設に係る増築費等の補助を行う。

3. 青少年体験活動促進事業

当初予算額： 1,115千円

[事業概要]： 市民団体が企画・実施する青少年体験活動講座に対して助成するとともに、それら体験活動講座の成果発表の場、また体験活動の普及を図る場として青少年体験活動

フォーラムを開催する。

4. 子どもと若者の居場所づくり事業

当初予算額： 3,383千円

[事業概要]： 青少年が異年齢集団の中で、出会いと体験をとおして自主性・社会性・規範意識を身につけるための支援・助言・相談業務を行う。

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

目的 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 少年自然の家 TEL. 29-3210】

任 務		青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。			
平成 17 年度 主要施策		利用者が主体的に学ぶことのできる施設にし、様々な体験活動を推進していく。また、受け入れ事業を円滑に進めるため、適切な施設・設備の維持管理をしていく。			
指標	利用団体数 人数	目標	240 団体 18,700 人	平成 16 年度末 見込値	270 団体 21,800 人
				平成 15 年度 実績値	234 団体 18,648 人

【主な事業】

1. 少年自然の家活動事業

当初予算額： 1, 136 千円

[事業概要]： 社会教育施設として「生きる力」を育てる施設として、利用者が主体的に学ぶことのできる施設にし、青少年に自己判断力や協調性を身につけさせる様々な体験活動を推進していく。

そのため、自然を直接体験したり、友達や他の参加者との交流を深めるようなプログラムや自然観察学習のプログラムを開発して利用者に提供していく。また、これらのプログラムを取り入れ、自然のすばらしさ・厳しさや、困難さや難しさを乗り越えた成就感、新しい自分・友達を発見した喜び、他の人との交流の楽しさ等を感じさせる主催事業を青少年や家族・グループ等に提供していく。

2. 少年自然の家受け入れ事業

当初予算額： 40, 651 千円

[事業概要]： 受け入れ事業を円滑に進めるために、施設・設備の維持管理をしていく。

そのため、築19年目を迎え、経年劣化してきている施設・設備の修繕・改修（冷温水発生器・ボイラー中心に）を行っていく。

また、利用者の学習や体験の場となっている「ふれあいの森」を、安全で活動しやすい場所にするための整備を進めていく。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会文化課 TEL. 0593-54-8240】

任 務	市民が芸術・文化活動を行えるようにする。				
平成 17 年度 主要施策	文化振興ビジョンの実施計画を策定するとともに、市民主体の文化活動を支援するため、市民が芸術・文化活動を行う場を確保するとともに、その担い手を育成するほか、市民に芸術・文化を鑑賞する機会を提供する。				
指標	文化会館入場者数	目標	51万人(H17) 180件(H17)	平成 16 年度末 見込値	50万人 175件
	文化活動名義後援件数			平成 15 年度 実績値	50万人 175件

【主な事業】

1. 文化会館等管理運営事業

当初予算額： 317,590千円

[事業概要]： 文化会館並びに茶室の管理運営を財団法人四日市市文化振興財団に委託して、優れた文化・芸術の鑑賞の機会や市民参加型事業等の提供を行う。

2. 文化会館耐震化事業

当初予算額： 20,000千円

[事業概要]： 平成16年度に行った耐震診断の結果に基づき、文化会館の耐震工事の実施設計を行う。

3. 文化会館施設整備事業

当初予算額： 70,000千円

[事業概要]： 開館して20年以上経て老朽化した文化会館の設備等を計画的に更新する。平成17年度は空調設備並びに舞台吊り物設備等の更新を予定している。

4. 市美術展開催事業

当初予算額： 3,300千円

[事業概要]： 市民の創作意欲を高め、美術水準の向上を図るために六部門からなる市美術展を開催する。

5. 市民文化祭開催事業

当初予算額： 4,080千円

[事業概要]: 文化会館やあさけプラザを中心に様々な分野からなる市民文化祭を四日市市文化協会に委託して実施する。

6. 文化振興財団自主事業補助

当初予算額: 12,000千円

[事業概要]: 財団法人四日市市文化振興財団の行う自主事業に補助して、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を低廉に提供する。

7. 文化団体事業開催補助事業

当初予算額: 3,000千円

[事業概要]: 文化振興基金を活用して文化団体の開催事業に補助を行い、市民の文化活動を支援する。

8. こども芸術劇場開催委託事業

当初予算額: 1,600千円

[事業概要]: 子どもに対する文化・芸術体験機会の提供を財団法人四日市市文化振興財団に委託して行う。

9. 文化振興ビジョン調査事業

当初予算額: 200千円

[事業概要]: 文化振興ビジョンの実施計画を策定する。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会文化課 TEL. 0593-54-8240】

任 務	文化財、埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を図り、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める。				
平成 17 年度 主要施策	貴重な文化遺産を文化財に指定するほか、その適正な維持管理を行う。また、埋蔵文化財については発掘調査を行うほか、その成果について発掘展や現地説明会を行う。なお、北勢バイパスに伴う発掘調査で発見された久留倍遺跡については、国指定史跡を目指してその範囲確認調査を行う。				
指標	指定文化財の件数	目標	92件 (H17)	平成 16 年度末 見込値	91件
	発掘調査面積		2,600 m ² (H17)	平成 15 年度 実績値	88件
					15,500 m ²

【主な事業】

1. 指定文化財保存対策事業

当初予算額： 1,863千円

[事業概要]： 県指定有形民俗文化財である南納屋町の鯨船の収蔵施設の建設並びに市指定無形民俗文化財のつんつく踊りの道具の更新に所定の割合で補助金を交付して、文化財の保存を図る。

2. 御池沼沢植物群落環境整備事業

当初予算額： 1,950千円

[事業概要]： 国指定天然記念物である御池沼沢植物群落の西指定地の配水配管が老朽化したため、その更新工事を行う。

3. 埋蔵文化財発掘調査受託事業

当初予算額： 81,248千円

[事業概要]： 北勢バイパス建設に伴う久留倍遺跡の発掘調査を継続して行う。

4. 埋蔵文化財緊急調査事業

当初予算額： 2,000千円

[事業概要]： 久留倍遺跡の国史跡指定を目指して範囲確認調査を行う。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

目的 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会博物館 TEL. 0593-55-2700】

任 務		博物館事業を通じ、生涯学習の機会を提供するとともに、市民の学習成果発表の場を提供する。			
平成 17 年度 主要施策		郷土の歴史を後世に正確に伝えるとともに、市民の理解と知識を深めて郷土を大切にする心を育み、よりよいまちづくりの基盤を形成するため、資料の収集・保存・活用及び調査研究を進め、その成果を展示や投映などの教育普及活動により示す。また、博物館活動への市民参加を進めるため、市民が主体的に博物館に関われるような機会を創出するとともに、来館者が快適に利用できるように環境を整える。			
指標	来館者数	目標	125,850 人	平成 16 年度末 見込値	93,240 人
	来館者満足度		80%	平成 15 年度 実績値	99,224 人 88%

【主な事業】

1. 企画展・特別陳列開催事業

当初予算額： 59,753千円

[事業概要]： 市民各層の多様なニーズに応えるため、様々な分野の展覧会を開催する。事業展開に際しては、学芸員の専門知識や研究成果を中心に据え、県立博物館を始め、県内各館との連携を取りながら人やモノの交流を図っていく。(特別展・企画展5本開催)

2. プラネタリウム季節番組・特別番組の投映事業

当初予算額： 13,819千円

[事業概要]： 従来の大人向け、家族向けの2種類の番組に加え、星座解説を中心とした番組を新設し、市民の多様なニーズに応える。(一般番組：大人向け3、家族向け3、星座巡礼12番組投映)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

目的 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会生涯学習課 TEL. 0593-54-8238】

任 務	市民が主体となってまちづくりに参画していくためライフステージに応じた生涯学習活動を支援する				
平成 17 年度 主要施策	生涯学習活動を支援するため、学習機会、場、情報の提供などを行う。				
指標	地区市民センターでの講座・サークル等の学習活動参加数	目標	300,000 人	平成 16 年度末 見込値	300,000 人
				平成 15 年度 実績値	304,493 人

【主な事業】

1. 生涯学習情報提供事業

当初予算額： 870 千円

[事業概要]： 市民との協働のもとに、学習情報の提供をホームページ等により行う。

2. 市民大学一般クラス事業

当初予算額： 2,482 千円

[事業概要]： 公募により選ばれた市民団体と四日市大学及び三重大学により全6コースを民間企画運営で実施する。

3. 市民大学熟年クラス事業

当初予算額： 3,297 千円

[事業概要]： 高齢者の学習機会として、教養課程と専攻課程を実施する。

4. 生涯学習振興事業（公民館事業）

当初予算額： 6,290 千円

[事業概要]： 地域の団体・サークルの活動が活発化する中で、これらの団体への講座委託を進めながら、地域の課題に取り組むための学習機会の提供を行う。

5. 子ども読書活動推進事業

当初予算額 300 千円

[事業概要] 子ども読書活動推進計画に基づき、民間委員会を中心とした推進会議の意見を踏まえ、庁内各課と連携して施策を進める。また、「子ども読書の日」（4月23日）、秋の読書週間に啓発事業を実施する。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会スポーツ課 TEL. 0593-30-3131】

任 務	市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする				
平成 17 年度 主要施策	スポーツ団体や指導者の育成、各種スポーツ大会や教室の開催等を通じて生涯スポーツの普及に努める。また、市民が安全・快適にスポーツを楽しむことができるよう施設の整備を進める。				
指標	スポーツ施設 利用者数	目標	600,000 人	平成 16 年度末 見込値	590,000 人
				平成 15 年度 実績値	587,335 人

【主な事業】

1. 総合型地域スポーツクラブ育成事業

当初予算額： 3,500 千円

[事業概要]： 市内各地域におけるスポーツ活動の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成を図る。平成 17 年度に保々地区でモデルクラブを立ち上げ運営を支援するとともに、次地区の候補である大池中学校区での啓発活動に努める。

2. 中央緑地運動施設整備事業

当初予算額： 288,000 千円

[事業概要]： 中央緑地体育館の耐震補強工事を行い、地震時における施設利用者の安全確保と地域の防災拠点としての機能向上を図る。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいを持って暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 図書館 Tel. 52-5108】

任 務		市民の多様な学習要望に応じ、使い易く居心地の良い図書館を目指す。			
平成 17 年度 主要施策		市民サービスの向上を図るため、インターネットによる図書の貸出予約により、利用者が来館することなく図書を予約できるシステムを構築する。			
指標	図書館利用登録者数	目標	110,000 人	平成 16 年度末 見込値	106,500 人
	図書館利用者数		287,000 人		279,000 人
	貸出冊数		957,000 冊	平成 15 年度 実績値	957,000 冊
					90,907 人 274,510 人 872,844 冊

【主な事業】

1. インターネット図書貸出予約サービス事業

当初予算額： 700 千円

[事業概要]： インターネット予約は、利用者がインターネット上の市立図書館、あさけプラザ図書館、楠公民館図書室のホームページ上から図書を検索し、貸出予約を希望する図書があれば、予約できるサービスである。利用者は、予約確定のメール等の連絡を受けた後、利用者希望の受け取り館（室）で図書を受領できるシステムである。

基本目的 8 市民が自己を高め，生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習，スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会視聴覚センター TEL. 54-8283】

任 務	視聴覚に関する事業を通じて市民の文化活動を推進する。				
平成 17 年度 主要施策	実技研修会や映画会を実施し、市民のニーズに応える。また教材・機器の貸し出し等ライブラリー事業の推進を図る。				
指標	市民へのアンケートによる満足度 プラス評価	目標	95%	平成 16 年度末 見込値	94%
				平成 15 年度 実績値	95%

【主な事業】

1. 視聴覚センター事業

当初予算額： 870千円

〔事業概要〕： 市民を対象としたパソコン実技研修会や親子映画会を実施し、市民のニーズに応じていく。

2. 視聴覚ライブラリー事業

当初予算額： 6,560千円

〔事業概要〕： フィルム、ビデオ教材及びプロジェクター等視聴覚機器の三四地区内、幼・小・中学校及び社会教育団体等への貸し出し事業の推進を図る。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民部あさけプラザ TEL. 0593-63-0123】

任 務	利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する				
平成 17 年度 主要施策	市民のふれあいの場としての施設運営をめざすとともに、生涯学習（自主事業）の充実をはかる。				
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 ・自主事業数 ・受講率（講座のみ） 	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者数 300,000 人 (来館者数 465,000 人) ・自主事業数 9 分野 16 講座 参加者 4,400 人 ・受講率 96.00% 	平成 16 年度末 見込値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 293,000 人 (463,000 人) ・ 9 分野 18 講座 4,400 人 ・ 96.00%
				平成 15 年度 実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ 315,448 人 (469,443 人) ・ 13 分野 23 講座 4,604 人 ・ 93.50%

【主な事業】

1. あさけプラザ管理運営費

当初予算額： 73,540 千円

[事業概要]： 例年 47 万人程の利用があるあさけプラザは、広域的複合コミュニティ施設として子どもから高齢者まで幅広い住民を対象としている。しかし、近年三重郡において同種の施設が整備され、当施設の利用者数は今後微増減があるものの、横ばい状況が続くものと思われる。当館の運営としては、多角的な機能・小回りのきく使いやすい施設などの利点を維持しさらに、利用者の利便をはかりつつ施設の維持管理に努める。また、経費についてはなお一層の削減に努める。

2. あさけプラザ整備事業費

当初予算額： 674 千円

[事業概要]： 開館 21 年目を迎え、施設設備の老朽化や経年劣化による不具合が随所に見られるが、平成 17 年度においては緊急度の高い修繕工事の一部を行い、また備え付けの物品についても使用方法に万全の配慮を行い、使用年限の更なる延長に努める。また、図書館の図書については、新規購入は前年度に比べ減少するものの、市立図書館とのネットワークをさらに進め住民サービスに努める。

3. あさけプラザ運営協議会負担金

当初予算額： 1,000千円

[事業概要]： 広域的な住民サービスの向上と要望に応えるため、時代のニーズに適した自主事業について見直し及び充実を図り、四日市地域総合会館としての目的にあった適正な会館運営に努める。

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 商工農水部 勤労青少年ホーム Tel. 0593-45-3286】

任 務	各種の自身体験や学習の場を提供し、利用人員を増やす				
平成 17 年度 主要施策	従来勤労青少年ホームで実施してきた事業を更に見直しながら、勤労青少年の個人のニーズにあった事業を展開し、より高い自主・自立性のある勤労青少年を育成するとともに、今後、幅広い役割を担う施設とするため、運営方法などを含め、そのあり方を考える。				
指標	①利用登録者数 ②延べ利用者数	目標	① 1,250 人 ② 23,300 人	平成 16 年度末 見込値	① 1,230 人 ② 25,351 人
				平成 15 年度 実績値	① 1,192 人 ② 26,399 人

【主な事業】

1. 勤労青少年大学事業

当初予算額： 692 千円

[事業概要]： 勤労青少年のニーズを勘案し、利用者自身が企画、運営に携わりながら 1～7 回程度の短期集中型の短期教室やゼミナールを開催する。

8 種類 延べ 39 回の予定

2. 定期教養講座事業

当初予算額： 8,923 千円

[事業概要]： 勤労青少年の学習意欲に答えるべく半期 14 回の講座を提供し、併せて講座に集う青年に仲間意識の醸成を促し、自己実現に寄与するために開催する。

13 種類 28 講座各 28 回 延べ 784 回の予定

3. 施設整備事業

当初予算額： 1,700 千円

[事業概要]： 防災対策の一環として実施した耐震診断の結果を踏まえ、補強工事の設計業務を委託する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 政策課 TEL. 0593-54-8112】

任 務		市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う			
平成 17 年度 主要施策		行政経営戦略プランに基づき、総合計画の都市像を実現するための目標管理を行う。また、社会状況の変化、市民ニーズに対応した政策を実現するため、政策課題の研究や新たな政策について調査研究を行なう。			
指標	基本目的の成果 指標項目の達成 率	目標	平成 18 年度の 全指標項目の達 成	平成 16 年度末 見込値	—
				平成 15 年度 実績値	—

【主な事業】

1. 総合計画推進事業

当初予算額： 4,000 千円

[事業概要]：

楠町との合併にかかる新市建設計画の着実な推進を図るため、平成 18 年度に向けた行政経営戦略プラン（政策プラン）のローリングを行うとともに、中核市への移行も視野に入れた新しい総合計画のあり方について検討を行う。

また、本市が抱える政策課題について、四日市大学との共同研究や庁内研究会、政策推進監会議等により調査研究を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 政策課 TEL. 0593-54-8112】

任 務	地方分権時代に対応した自立・自活できる都市となる				
平成 17 年度 主要施策	平成 19 年 4 月の中核市移行を目指し、関連する権限移譲についての協議や広報活動などを行う。				
指標	中核市移行	目標	平成 19 年度	平成 16 年度末 見込値	—
				平成 15 年度 実績値	—

【主な事業】

1. 中核市移行推進事業

当初予算額： 1,000 千円

〔事業概要〕： 本市は、平成 17 年 2 月 7 日の楠町との合併により、人口が 30 万人を超え、中核市となるための要件を満たすことになった。

そのため、平成 19 年 4 月の中核市移行を目指し、「県と市町村の新しい関係づくり協議会」の部会として、県市で平成 16 年 10 月に設置した「中核市移行準備検討部会」を中心として、県の関係部局との調整を推進するとともに、国との連絡調整を行う。また、中核市についての市民の理解を得られるよう努めていく。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 広報情報課 TEL. 0593-54-8244】

任 務	市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知する						
平成 17 年度 主要施策	広報紙、ケーブルテレビ、インターネット、FMラジオなどの特性をいかしたきめ細かな市政情報の提供をはかる。						
指標	広報紙の閲読度、 テレビの視聴率、 ホームページの 利用率、 ラジオの聴取率 (市政アンケートから)	目標	閲読度	95%	平成 16 年度 未見込値	閲読度	90%
			視聴率	43%		視聴率	41%
			利用率	15%		利用率	10%
			聴取率	10%	平成 15 年度 実績値	聴取率	8%
						閲読度	95%
						視聴率	38%
						利用率	15%
						聴取率	6%

【主な事業】

1. 広報紙発行事業

当初予算額： 64,405千円

[事業概要]： 「広報よっかいち」を月2回発行(5日発行の上旬号と20日発行の下旬号)。広報紙には暮らしの情報はじめとして、旬号には特集記事、市政最前線、健康の情報などを、下旬号には翌月の相談業務の情報など掲載して、市民に市政情報を提供する。

2. CTYによる情報発信事業

当初予算額： 17,000千円

[事業概要]： 本市のケーブルテレビを活用して、市政情報番組として「ちゃんねるよっかいち」(1番組20分間)を制作・放送する。内容は、開催された市政の出来事を提供する「市政フラッシュ」、市政情報や市内の行事、団体などを分かりやすく提供する「あっちこちよっかいち」、今後の催し物などの案内の「情報BOX」で構成する。

3. インターネットによる情報発信事業

当初予算額： 6,387千円

[事業概要]： 四日市市の公式ホームページの管理、運営を行う。インターネットは、情報の新鮮さが重要な要素のひとつであり、常に最新情報の掲載に努めるとともに、誰でもが見やすく、分かりやすい画面の構成につとめる。

4. FMラジオによる情報発信事業

当初予算額： 5, 115千円

[事業概要]： 市からのニュースや各課からのお知らせを「市役所発！丸ごとよっかいちニュース」（5分間）として放送するほか、市長などからの重要な施策のお知らせを伝える「サンデーメッセージ」やポルトガル語による「ALO! YOKKAICHI」、人権についての放送も行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 IT推進課 TEL. 0593-54-8106】

任 務	市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る。				
平成 17 年度 主要施策	行政情報提供・公開システムなどの導入により、市民の利便性向上と情報の共有化を推進する。電子申請・届出等、市民サービスの向上につながるシステムの導入に向け、新住民情報システム等の構築を前年度に引き続き進める。				
指標	① 情報提供システムによる提供数 ② 申請書の提供件数	目 標	① 200件 ② 430件	平成 16 年度末 見込値	① - ② 300件
				平成 15 年度 実績値	① - ② 300件

【主な事業】

1. 新住民情報関連システムの構築

当初予算額： 328,000千円

[事業概要]： 電子申請・届出等、市民サービスの向上につながるシステムの導入に向け、パッケージシステムの導入により住民情報システムを再構築し、併せて、保守経費の削減を図る。本事業は平成 16 年度に着手しているが、平成 18 年度を最終年度として引き続きシステム構築を進める。

2. 行政サービスの IT 化事業

当初予算額： 64,067千円

[事業概要]： 市民サービスの IT 化では、GIS（地理情報システム）や情報提供システムを活用して迅速かつわかりやすい情報提供を推進する。電子申請システムをはじめとする市民サービスに直結する大規模システムについては、事業実施の枠組みを北勢広域共同から県下市町村共同に拡大し、システム導入に向けた準備を進める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

目的 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 IT推進課 TEL. 0593-54-8126】

任 務	政策立案に資する統計データを収集する。				
平成 17 年度 主要施策	指定統計調査の円滑な実施を図るとともに、指定統計調査結果及び人口統計データをもとに、市の諸施策策定の基礎となる資料を作成する。				
指標	調査票の回収率	目標	97%以上	平成 16 年度末 見込値	97%
				平成 15 年度 実績値	97%

【主な事業】

1. 指定統計調査事業

当初予算額： 159,839千円

[事業概要]： 国勢調査、事業所・企業統計調査調査区設定、工業統計調査、学校基本調査を実施する。

2. 各種統計作成事業

当初予算額： 17,909千円

[事業概要]： 指定統計調査結果及び人口統計データ等をもとに、市の諸施策策定の基礎となる資料を作成する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 合併推進室 TEL. 0593-54-8589】

任 務		四日市市と楠町の合併により、30万都市の実現を発信する			
平成 17 年度 主要施策		合併によって新しい四日市市が30万人都市となったことを、市民さらには全国に向けて発信するための合併記念事業を開催する			
指標	合併記念事業の 実施	目標	実施（平成 17 年度）	平成 16 年度末 見込値	_____
				平成 15 年度 実績値	_____

【主な事業】

1. 合併記念事業

当初予算額： 2,000千円

[事業概要]： 合併記念事業として、NHKの公開番組を共同で開催し、合併によって新しい四日市市が30万都市となったことを市民、さらには全国に向けて発信する。

開催予定日： 平成17年6月2日（木）

開催場所： 四日市市文化会館第1ホール

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 市長公室 国際課 Tel. 0593-54-8114】

任 務	市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる				
平成 17 年度 主要施策	外国籍市民との共生を推進する 海外都市との交流を推進する 国際協力活動を推進する				
指標	① 国際化事業 参加者人数 ② 国際化ボラ ンティア人 数	目標	① 3400人 ② 260人	平成 16 年度末 見込値	① 1830 人 ② 235人
				平成 15 年度 実績値	① 1776 人 ② 214人

【主な事業】

1. 在住外国人共生推進事業

当初予算額： 6,774 千円

[事業概要]：市内に急増している在住外国人との共生に向け、国際共生サロンを拠点に、日本語や生活文化等の講座の開催、生活相談等の事業を実施するほか、外国語パンフレット等の作成を行う。

2. 外国人集住都市会議

当初予算額 650 千円

[事業概要]：外国籍市民が多数居住する全国 15 都市で構成される外国人集住都市会議の座長都市として、他都市と連携しながら、共生における課題の解決に向けた取組みを行う。

3. 姉妹友好都市交流事業

当初予算額： 29,831 千円

[事業概要]：天津市との交流では、友好都市提携 25 周年を迎え、一層の友好交流を図るため、実行委員会のもと、音楽を中心とした文化交流や市民・中学生の訪中団派遣等、市民参加型の記念事業を実施するほか、代表団、環境研修員等の受け入れを行う。

また、ロングビーチ市との交流では、代表団や交換学生・教師（トリオ）等の受け入れを行い、幅広い市民レベルでの交流を行う。

4. 四日市国際交流協会補助金

当初予算額：16,700千円

[事業概要]：市民参加のもと、各種交流事業や共生事業を実施することによって、在住外国人との共生の推進を図る。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部人事課 TEL. 0593-54-8120】

任 務	市職員の能力の十分な発揮				
平成 17 年度 主要施策	職員の効率的な活用を図るため、職員の経験や適性、能力を重視し、適材適所の人材配置を行い、有効な人材活用を図ります。				
指標	職員一人当たりの市民数	目標	103.0人	平成 16 年度末 見込値	100.0人
				平成 15 年度 実績値	92.7人

【主な事業】

1. 職員健康管理事業

当初予算額： 10,610千円

[事業概要]： 職員の健康管理を推進するために、全職員に対し定期健康診断を実施する。また、業務上必要と認める特別検診も実施する。また、共済組合が実施する人間ドックの活用も推進して、職員の健康管理対策を充実していく。

2. 職員安全衛生管理事業

当初予算額： 3,509千円

[事業概要]： 職場の安全衛生管理に対しては、安全衛生委員会において検討するとともに、適宜啓発活動を実施して安全衛生の充実を図っていく。また、メンタルヘルス対策については、所属長の研修や月2回の専門家による相談を実施していく。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部 管財課 TEL. 0593-54-8299】

任 務		市有財産等の有効かつ適正な利用の促進を図る。 庁舎等の有効かつ適正な利用の促進を図る。			
平成 17 年度 主要施策		四日市市地域防災計画「地震に強い防災まちづくり」の一環として総合防災拠点の整備を進める。並びに公用車の事故処理窓口を管財課に一元化するため、示談交渉付保険に加入する。			
指標	庁舎管理経常費 の削減 未活用宅地比率 公用車の稼働率	目標	90.0% 9.8% 78.0%	平成 16 年度末 見込値	92.0% 9.9% 70.0%
				平成 15 年度 実績値	94.5% 9.9% 78.0%

【主な事業】

1. 本庁舎耐震改修事業（実施設計業務委託）

当初予算額： 30,000千円

【事業概要】： 平成 18 年度から本庁舎耐震改修事業の免震工事を施工するため、平成 17 年度に実施設計を行う。

※本庁舎の概要：建築面積 2,167.9㎡
延床面積 22,755.0㎡
構 造 地上 11 階、地下 2 階、塔屋 3 階
鉄骨鉄筋コンクリート造
竣工年月 昭和 47 年 1 月

2. 車両管理事業（自動車損害保険料）

当初予算額： 12,448千円

【事業概要】： 平成 17 年度から全国市有物件災害共済会自動車損害保険の改正が行われ、窓口一元化のため、示談交渉付保険が設けられたので、平成 17 年度から全公用車への加入を実施する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部管財課 TEL. 0593-54-8299】

任 務	財産区の有効活用を行う				
平成 17 年度 主要施策	広く市民に親しまれる憩いの場の提供を充実します				
指標	単年度収支の改善	目標	100%	平成 16 年度末 見込値	115%
				平成 15 年度 実績値	105%

【主な事業】

1. 山林保育経費等

当初予算額： 2,946千円

[事業概要]： 財産区の中に設置されているスポーツランドの利用者の増大に繋げるべく、区域内の適正かつ快適な環境整備に努める。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部調達契約課 TEL. 0593-54-8124】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
平成 17 年度 主要施策		競争入札における競争性を高める			
指標	平均落札率 (競争入札分)	目標	建設工事 86.75% 設計業務 68.0%	平成 16 年度 未見込値	建設工事 89.0% 設計業務 69.0%
				平成 15 年度 実績値	建設工事 87.59% 設計業務 58.66%

【主な事業】

1. 入札制度の改善

(当初予算額： 2,000千円) 予算はIT推進課にて計上

[事業概要]： 事務を効率化し入札の公平性、競争性を高めるとともに、入札参加者の利便性を図るため、電子入札システム導入に向けた具体的なシステムの検討を費用対効果を分析しながら実施する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部職員研修所 TEL. 54-8128】

任 務	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。				
平成 17 年度 主要施策	人材育成基本方針（平成 16 年 2 月改訂）に基づき、職務遂行能力を高める研修、実務・専門研修及び視野を広げ指導力を養成する研修を実施するとともに、自己啓発への支援と職場研修を通して職場の活性化を支援する。				
指標	研修受講者の理解度・受講満足度（5 点満点評価による平均値）	目標	4.00 以上	平成 16 年度末 見込値	4.14
				平成 15 年度 実績値	3.93

【主な事業】

1. 階層別研修費

当初予算額： 7,862 千円

[事業概要]： 新規採用職員（採用予定が少ないため、旧楠町職員の一部を含める。）をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員及び新任課長級職員を対象に各階層別研修（パワーアップ研修）を実施し、人権問題、防災対策等の行政課題の習得と、レポート提出により職員の意識改革を図る。一般職員Ⅰ部・Ⅱ部研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修（チャレンジ研修）では、グループや個人の効果測定を実施し、職員的能力アップと資質の向上を図る。また、昨年度から導入した年齢別研修（ステージ研修）を引き続き実施し、地方自治制度論を習得させる。さらに、技術系職員研修を実施し、建築・土木工事関係職員のスキルアップを図る。

2. 特別研修費

当初予算額： 6,723 千円

[事業概要]： 人材育成基本方針における職員に求める能力として、新たに企業経営感覚を含め、専門能力、政策形成能力、対人能力を掲げている。これらの能力アップのため、官民交流セミナーをはじめ、アカウンタビリティ能力養成研修等を実施し、職員の説明責任能力の向上と意識改革を図る。また、新規事業としてパソコンネットワークを活用して e-ラーニングの導入を進め、各研修の受講内容の理解度測定を行い、研修効果を高める。

3. 派遣研修費

当初予算額： 8, 271千円

[事業概要]： 自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、全国建設研修センター、国土交通大学校、日本経営協会等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。これまでの専門知識の習得に加え、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、研修だよりへの投稿、内部研修講師の機会を与えるなど、研修成果を発揮させる。

4. 自主研修費

当初予算額： 1, 010千円

[事業概要]： 国家資格取得の助成、自主研究グループの活動支援の強化を図るとともに、通信教育助成の対象を拡大する。

5. 職場研修費

当初予算額： 350千円

[事業概要]： 風通しのよい職場環境を創るため、各職場に職場研修推進員を置き、主要な行政課題に職場が一丸となって取り組むことができるよう支援する。また、トレーナー制度により、新規採用職員の育成及び育児休業等の長期休暇中の職員の円滑な職場復帰を支援する。

6. 負担金その他研修費

当初予算額： 3, 855千円

[事業概要]： 研修事務補助として雇用する臨時職員の賃金をはじめ、教材（ビデオ等）・図書購入、研修資料の作成、駐車券の購入に係る事務的経費であり、常時節減に努めなければならない。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部 検査室 TEL. 54-8127】

任 務		発注した工事契約の適正な履行確認を行う。			
平成 17 年度 主要施策		工事の（施工、材料）検査、設計内容の審査に関すること、検査職員、監督職員の育成、及び請負業者の意欲向上を図る。			
指標	500万円以上 工事の完成検査 の執行	目標	500万円以上 工事の完成検査 完成検査件数 411件 執行率 100%	平成 16 年度末 見込値	598件(87.4% ＝全検査件数 に対する執行 率)
				平成 15 年度 実績値	592件(86.5% ＝全検査件数 に対する執行 率)

【主な事業】

1. 工事検査業務の遂行を行う。

当初予算額： 264千円

[事業概要]： 各検査職員の検査件数を増やす努力は勿論のこと、工事書類の早期提出、工事完成時期の調整、兼務検査職員の有効活用等を行う。

2. 検査職員、監督職員の育成を行う。

当初予算額： 173千円

[事業概要]： 技術研修、室会議を行う。また、原課契約（小規模）工事の検査（確認）等を通して、情報を共有し職員の資質向上を図る。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部営繕工務課 TEL. 54-8203】

任 務	市民に安全で使いよい公共建築を提供する				
平成 17 年度 主要施策	利用者の視点に立った設計・監理 コスト管理に基づく設計・監理 維持保全計画の立案に向けての基礎調査				
指標	整備施設の不具 合率	目標	不具合率 0%	平成 16 年度末 見込値	不具合率 0% (見込)
				平成 15 年度 実績値	不具合率 1% (見込)

【主な事業】

1. 営繕事務費

当初予算額： 3,942円

[事業概要]： 公共建築物等の整備にあたっては、安全確保はもちろんのこと維持保全経費を含む総費用のコスト縮減、環境負荷の低減、バリアフリー化の推進、既存施設の活用方法等の提案等を行い、だれもが使いよい公共建築物の整備を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 TEL. 0593-54-8270】

任 務	監査委員による監査を補助することにより、市の行財政の適正な運営に資する。				
平成 17 年度 主要施策	市の財政が公正かつ効果的に執行されているのか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかどうか重点をおいて監査委員の行う監査事務の補助を行う。 定期監査、行政監査、出資団体監査、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査を実施する。				
指標	定期監査等での指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属割合	目標	20% (究極の目標は0%)	平成 16 年度末 見込値	20%
				平成 15 年度 実績値	32.1%

【主な事業】

1. 定期監査について

財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げているかに留意し、予算の執行及び財産の管理などが適法、適正かつ効率的に行われているかの検証を主眼として行政機構別を実施する。

2. 行政監査について

市の事務執行に関し、事務組織及び執行体制、事務処理の手続き方法、事務の執行状況、施設の管理運営、その他行政運営全般について、公正で効率的かつ効果的に行われているかの視点から監査を実施する。

定期監査に平行して、「委託料」、「市単独の補助金」、「時間外勤務の状況」、「原課契約工事の執行状況」、「情報セキュリティの状況」、「要綱」・「要領」・「基準」等の作成状況についての6項目を監査するとともに、これらとは別途にテーマ設定をした監査も行う。

3. その他の監査、検査、審査について

上記のほか、出資団体監査、財政援助団体監査、工事監査を行うとともに、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査を行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 収入役室 TEL. 54-8234 内線 2602】

任 務		公正で、正確、効率的な会計処理を行う			
平成 17 年度 主要施策		出納員や会計職員を対象に会計事務研修の開催、相談や支援の実施及び手続きや運用の見直しを行う。また公金運用にあたっては、安全を第一により効率的な運用を図る。			
指標	公金の年平均残高に対する預金利子の割合（余資金運用利率）	目標	0. 0 1 2 2 %	平成 16 年度末 見込値	0. 0 1 3 9 %
				平成 15 年度 実績値	0. 0 1 3 6 %

【主な事業】

1. 会計管理経費

当初予算額： 16, 169千円

[事業概要]：

会計事務処理の審査業務について、会計事務に関する相談、支援、指導等審査に関するサポート体制を確立する。

収納業務に関し、納付書の統一及びOCR化の検討を関係各課と行い、会計事務処理の簡素効率化を推進する。また、余資金運用にあたっては、運用方法の見直しを行う。

各所属での会計事務処理が適正に行われるよう会計事務研修を実施するとともに、収入役室による実地検査を引き続き行い、手続きや運用の見直しを行う。

基本目的 9 行政機能が高くなる

目的 9 - 2 公正で効率的な行政活動を行う

【担当所属： 市長公室 広報情報課 TEL. 54-8244】

任 務	情報公開制度を円滑に運用する				
平成 17 年度 主要施策	情報公開条例に基づき、情報公開制度を適正に運用するとともに、 様々な情報の提供を行う				
指標	開示請求に対 する処理日数	目標	14日以内	平成 16 年度末 見込値	14日
				平成 15 年度 実績値	15日

【主な事業】

1. 情報公開制度の運用・管理事業

当初予算額： 1,019千円

[事業概要]： 情報公開制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために情報公開審査会を円滑に運営する。

2. 市政情報センターの運営事業

当初予算額： 444千円

[事業概要]： 行政資料の整備を図るなど市政情報センターにおける市民への市政情報の提供をはかる。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民部市民課 TEL. 0593-54-8152】

任 務	正確かつ迅速に個人認証を行う。				
平成 17 年度 主要施策	市民の利便性の向上、個人情報の適正管理、登録情報の正確性をめざす。				
指標	証明発行時間	目 標	ピーク時（休日明けの 11 時から 14 時までの間） 13 分	平成 16 年度末 見込値	15 分
				平成 15 年度 実績値	20 分

【主な事業】

1. 市民窓口サービスセンター運営費

当初予算額： 3,981 千円

[事業概要]： 近鉄四日市駅構内に設置された「市民窓口サービスセンター」の円滑な運営を図る。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部財政経営課 Tel. 0593-54-8130】

任 務	行政経営システムを構築し、弾力的かつ計画的な行政運営を図る。				
平成 17 年度 主要施策	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営戦略プランを着実に実行するとともに、指定管理者制度の本格導入及び外部委託の推進を図る。 業務棚卸表を中心とした行政評価システムの構築に取り組む。 財源配分方式による予算編成システムについて改善を加えるとともに、中長期的な視点に立って財政の健全化を図る。 				
指標	①業務棚卸表と連携する内部管理システム数	目標	① 8 システム	平成 16 年度末見込値	① 7 システム
	②経常収支比率		② 85.2%		② 89.1%
	③債務償還能力（全負債／償還充当可能財源）		③ 4.71	平成 15 年度実績値	③ 5.18
					① 5 システム
					② 85.0%
					③ 5.01

【主な事業】

1. 行財政改革の推進と行政経営システムの構築について

当初予算額： 3,207 千円（行財政改革推進費）

[事業概要]： 行革プランを着実に実行するため、業務棚卸表と財源配分方式による予算編成システムを基にした予算（Plan）－執行（Do）－評価（See）のマネジメントサイクルを引き続き推進し、政策、予算、人事・組織などとの一体的な取組みを強化し、目的志向と成果重視による行政経営システムの構築を図る。また、指定管理者制度を本格的に導入し、条例改正・指定手続等を進めるとともに、平成 16 年度に実施した外部委託等基礎調査に基づき、外部委託等の推進を図る。更に、業務棚卸表による行政評価の機能を高めつつ、内部評価、外部評価を充実し、行政評価システムの構築に取り組む。

2. 健全な財政運営の推進について

当初予算額： 5,949 千円（財政管理経費）

[事業概要]： 財源配分方式による予算編成システムも 3 ヶ年を経過し、配分比率の設定方法、インセンティブ予算の導入などの改善・改良を加えるとともに、企業会計的な財務諸表や地域経済動向の財政分析をより一層進め、財政プランに示す「財政運営の指針」の目標達成に向け、中長期的な観点からの財政運営を推進する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部納税課 TEL. 0593-54-8131】

任 務	市税収納率を向上させ、税財源を確保する				
平成 17 年度 主要施策	市税収納率を向上するために滞納整理を進める。夜間・休日窓口の実施などによる納付機会の拡充、税情報の発信、外国籍市民に対する徴収事務の充実、効率的納付催告や三重地方税管理回収機構活用による滞納整理等に取り組む。また、初期滞納者を減らすために口座振替等自主納税対策を推進する。				
指標	市税収納率	目標	現年 98.59%	平成 16 年度末 見込値	現年 98.50%
			滞越 22.52%		滞越 22.50%
			全体 94.53%		全体 94.27%
			口振 35.30%		口振 34.30%
				平成 15 年度 実績値	現年 98.48%
					滞越 22.70%
					全体 94.07%
					口振 33.30%

【主な事業】

1. 税情報の積極的な発信について

当初予算額： 1, 663千円

[事業概要]： 税に対する理解と協力を得るため、広報よっかいち税特集号での情報発信に加えて、ホームページ等を通じて、最新の情報をリアルタイムで発信し、税情報の積極的な発信を行う。

また、外国語による税啓発活動を実施し、外国籍市民の滞納額の削減を目指す。

【主な事業】 広報市税特集号 当初予算額 1, 663千円

2. 自主納税推進事業

当初予算額： 36, 960千円

[事業概要]： 金融機関口座振替報奨金制度とダイレクトメールによる口座振替案内を実施し、口座振替加入率の向上を図る。あわせて、納期内納付の有効な推進策である市税前納報奨金を引き続き交付する。

【主な事業】 自主納税推進経費 当初予算額 11, 140千円
(口座振替案内ダイレクトメール経費
・口座推進員経費・銀行報奨金)

3. 徴収体制の強化について

自動電話催告システムによる初期滞納者対策、時差勤務体制による不在者対策、差押処分の強化による悪質滞納者対策などに加えて、夜間・休日窓口の開設による納税の機会の拡大を図り、収納率のさらなる向上を目指す。

また、三重地方税管理回収機構に解決困難事案を移管し、累積滞納の整理回収をあわせて進めていく。

【主な事業】	自動電話催告システム経費	当初予算額	7,644千円
	さわやかテレフォン事業 (嘱託及び再任用職給)	当初予算額	29,592千円
	三重地方税管理回収機構負担金	当初予算額	13,100千円
	滞納整理システム経費	当初予算額	222千円

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部市民税課 TEL. 0593-54-8132】

任 務	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する。				
平成 17 年度 主要施策	課税客体の的確な把握に努め、市民税等の公平かつ適正な課税を行う。このため、未申告者に対する調査を徹底し、申告漏れの防止に努める。また、自書申告を推進するとともに、積極的に税情報の発信を行っていく。				
指標	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	目標	950件	平成 16 年度末見込値	841件
				平成 15 年度 実績値	868件

【主な事業】

1. 市民税等賦課事業

当初予算額： 25,219千円

[事業概要]： 所得情報の収集をさらに強化するとともに、未申告者については戸別訪問による所得実態調査を実施するなど、公平かつ適正な課税に努める。

また、納税者の自主申告・自主納税に向けて自書申告を推進する。

さらに、今後大幅な税制改正が予定されていることから、広報よっかいちやホームページを通じて、速やかに情報提供を行い、税に対する理解と協力を求めていくとともに、外国籍市民に対する納税啓発も併せて行っていく。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 財政部資産税課 TEL. 0593-54-8136】

任 務	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
平成 17 年度 主要施策	課税客体（土地、家屋、償却資産）の的確な把握に努め、公正かつ適正な課税を行う。このため、土地については現地調査などによる課税地目の的確な把握を行う。家屋については、現況調査などにより、適正な評価を行う。償却資産については、未申告者に対する調査を徹底し、申告漏れの防止に努めるとともに、申告書の記載不備事業者への指導を強化する。なお、平成 18 年度の土地評価替えを適正かつ円滑に実施するために諸施策を推進する。				
指標	土地、家屋にかか る税額更正 件数	目 標	土地 300 件	平成 16 年度末 見込値	土地 207 件
			家屋 300 件		家屋 296 件
				平成 15 年度 実績値	土地 345 件 家屋 350 件

【主な事業】

1. 土地評価システム事業

当初予算額： 17,006 千円

[事業概要]： 平成 18 基準年度土地評価替えに向け適正な課税を行うため、基礎資料など評価資料の整備を行う。

2. 土地評価時点修正事業

当初予算額： 13,105 千円

[事業概要]： 固定資産評価基準に基づき、平成 18 年度においてより適切な評価及び課税を行うため、基準となる平成 17 年 1 月 1 日時点の標準宅地鑑定価格について半年間の下落状況を把握する。

3. 地番現況図修正事業

当初予算額： 11,214 千円

[事業概要]： 課税業務の効率化を図るため、平成 16 年中の土地の分筆、合筆、地目変更等の全ての異動データを地番現況図に反映させる業務を委託する。

基本目的 9 行政機能が高くなる

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部けいりん事業課 Tel. 0593-31-3457】

任 務		事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。			
平成 17 年度 主要施策		「開設 54 周年記念四日市競輪」を開催するなど売上増を図る一方、経費削減に取り組み、事業の収益性を高めて実質単年度収支を黒字化し、一般会計へ繰出金を拠出する。			
指標	実質単年度収支額	目標	10,000 千円	平成 16 年度末 見込値	▲80,000 千円
				平成 15 年度 実績値	80,287 千円

【主な事業】

1. 開設 54 周年記念四日市競輪

当初予算額： 7,734,958 千円（売上見込額 8,106,300 千円）

[事業概要]： 7月29日（金）から8月1日（月）まで、開設 54 周年記念四日市競輪を「Summer Dream Keirin」と称し、開催する。ファンサービスについては、幅広い客層を狙った宣伝を実施する。